



JETRO

2022年度

海外進出日系企業実態調査|アフリカ編

— ウクライナ情勢の影響大きく、黒字が5割下回る
足元苦しくも、拡大路線は変わらず —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年12月20日



目次

調査結果のポイント	2
調査概要および回答企業プロフィール	3
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	14
III. アフリカの投資環境	27
IV. 有望ビジネス分野・注目国	41
V. 参考	50

調査結果のポイント

「ウクライナ情勢の影響大きく、黒字が5割下回る
～足元苦しくも、拡大路線は変わらず～」

01

営業利益見通し

8割弱の企業がウクライナ情勢がビジネスに影響と回答。物流コストや原材料等のコスト上昇や為替変動の影響を受け、黒字が5割を下回った。2023年は改善を見込む。

02

今後の事業展開

今後の事業展開は拡大が前年から5.9ポイント増の54.5%。ナイジェリア、ガーナ、エチオピアでは6割以上が拡大を見込む。人口増加を背景に約7割の企業が今後5年間でアフリカの重要性が増すと回答。

03

投資環境

投資環境ではコートジボワール、エジプト、ケニアなどで政治・社会情勢が改善と評価。一方で規制・法令の整備、運用はエジプト、ナイジェリアなどを中心に依然として大きな課題。不安定な為替も54.2%の企業が課題と認識。

04

有望ビジネス分野

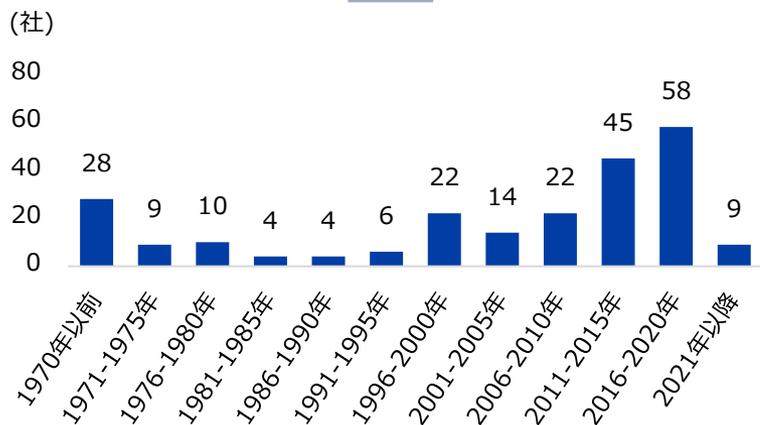
有望ビジネス分野は消費市場が変わらずトップ。2番目に資源・エネルギーが浮上、特に太陽光に高い期待。注目国はケニア、南ア、ナイジェリアの上位3カ国は変わらず。ガーナ、タンザニアも注目度が上昇。

調査概要および回答企業プロフィール

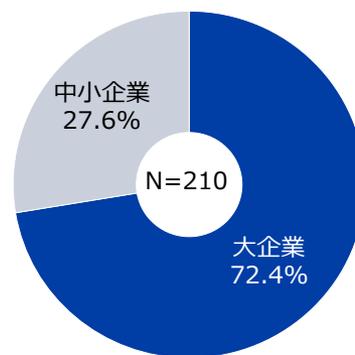
調査概要

- 実施時期：2022年9月8日～9月30日
- 有効回答率：76.5%
- 回答企業数 231社（21カ国）/302社中(24カ国) ※詳細は次ページの通り
- 調査対象：在アフリカの日系企業 ※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

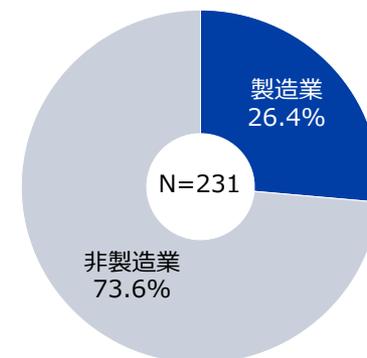
設立年



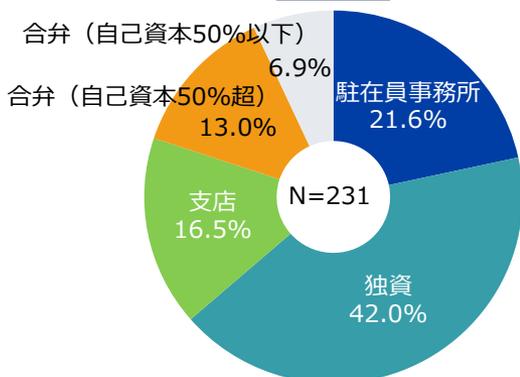
日本本社の分類



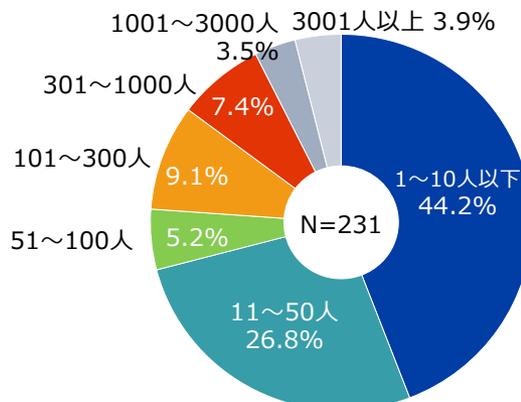
業種（製造業・非製造業）



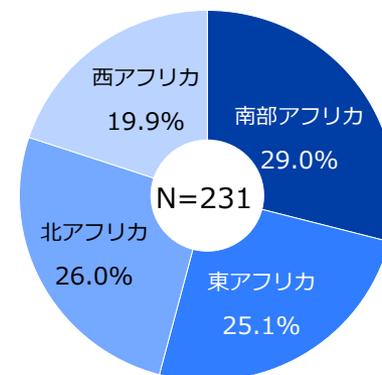
進出形態



従業員総数



回答企業の地域別構成



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

回答企業数は231社（21カ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	302	231(61)	100.0	76.5
北アフリカ	76	60(19)	26.0	78.9
モロッコ	31	22(7)	9.5	71.0
エジプト	33	29(8)	12.6	87.9
アルジェリア	7	6(2)	2.6	85.7
チュニジア	5	3(2)	1.3	60.0
西アフリカ	67	46(9)	19.9	68.7
ナイジェリア	26	19(4)	8.2	73.1
ガーナ	14	12(3)	5.2	85.7
コートジボワール	12	7(0)	3.0	58.3
セネガル	14	7(2)	3.0	50.0
ブルキナファソ	1	1(0)	0.4	100.0
東アフリカ	75	58(14)	25.1	77.3
ケニア	50	38(10)	16.5	76.0
タンザニア	6	6(1)	2.6	100.0
エチオピア	10	8(2)	3.5	80.0
ウガンダ	4	3(1)	1.3	75.0
ルワンダ	5	3(0)	1.3	60.0
南部アフリカ	84	67(19)	29.0	79.8
南アフリカ共和国	59	46(16)	19.9	78.0
モザンビーク	10	9(1)	3.9	90.0
ザンビア	5	5(0)	2.2	100.0
アンゴラ	2	1(1)	0.4	50.0
マダガスカル	3	3(0)	1.3	100.0
マラウイ	1	0(0)	0.0	0.0
モーリシャス	3	2(0)	0.9	66.7
ジンバブエ	1	1(1)	0.4	100.0
ナミビア	0	0(0)	0.0	0.0
ボツワナ	0	0(0)	0.0	0.0

(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

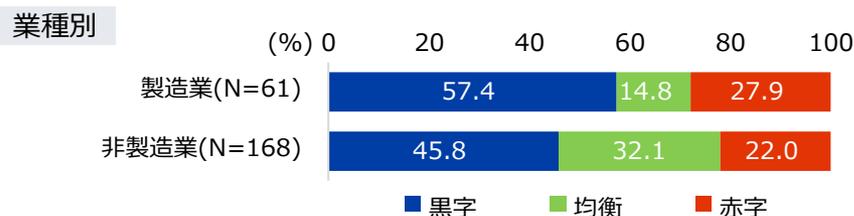
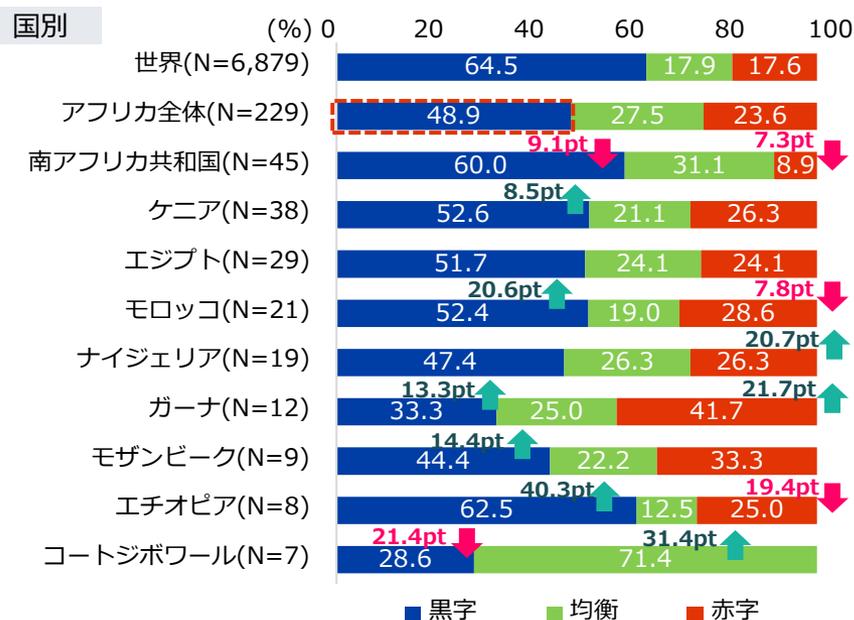
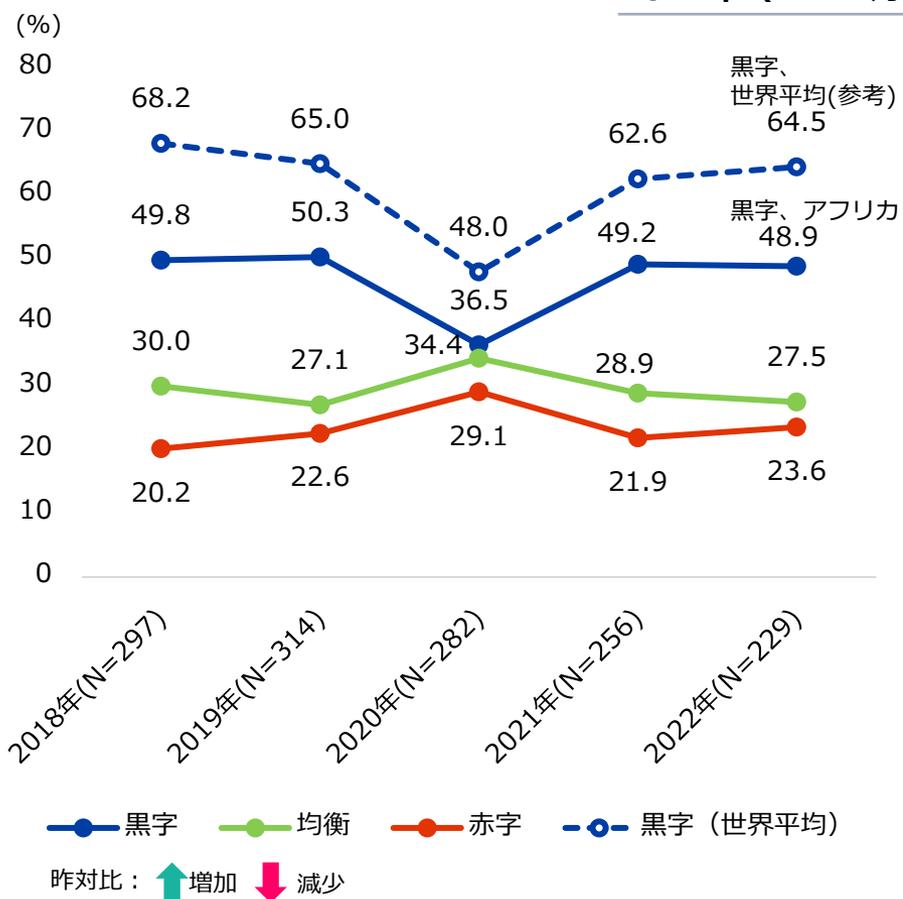
JETRO

I. 営業利益見通し

1 | 2022年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- 前年比0.3ポイント減となる**48.9%の企業が黒字**と回答。世界平均（64.5%）と比べ見劣り。一方、赤字は1.7ポイント増の23.6%。いずれも新型コロナ前と同水準。
- 国別では、南ア、ケニア、エジプト、モロッコ、エチオピアで黒字が半数以上。ガーナは、黒字が前年から13.3ポイント増加したものの、それ以上に赤字が増え、赤字が黒字を上回った。

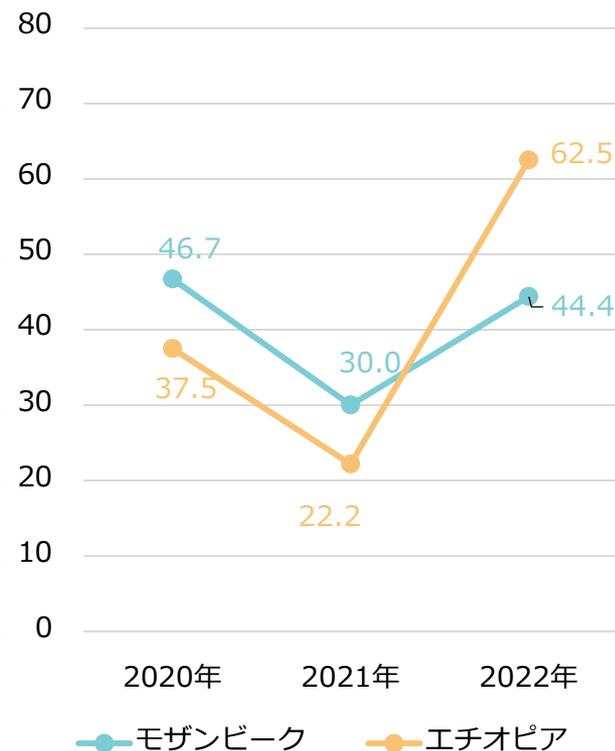
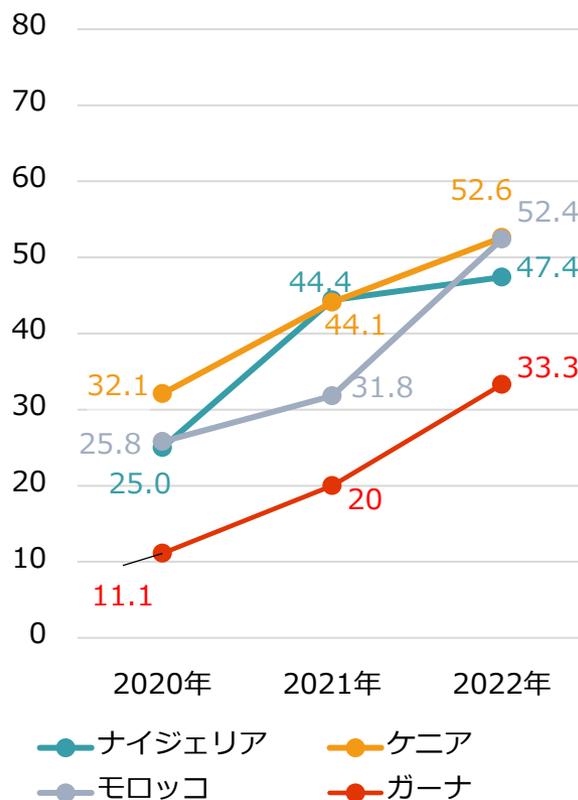
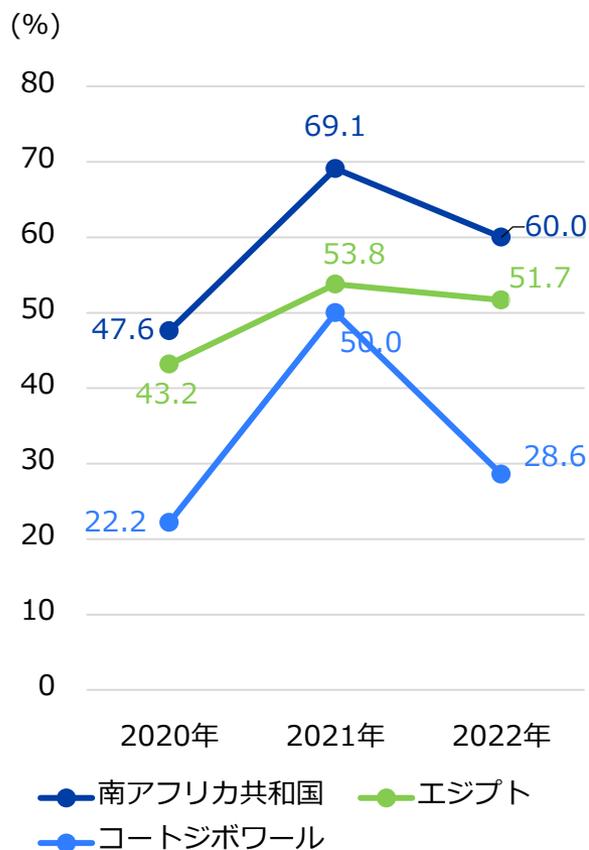
2022年（1～12月）の営業利益見込み



2 | 2022年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 南ア、エジプト、コートジボワールは、新型コロナ禍の2020年の水準に迫る落ち込み。
- ケニア、モロッコ、ナイジェリア、ガーナは、新型コロナ禍の2020年から右肩上がり。
- モザンビーク、エチオピアは、2021年は落ち込むも、2022年は回復基調。

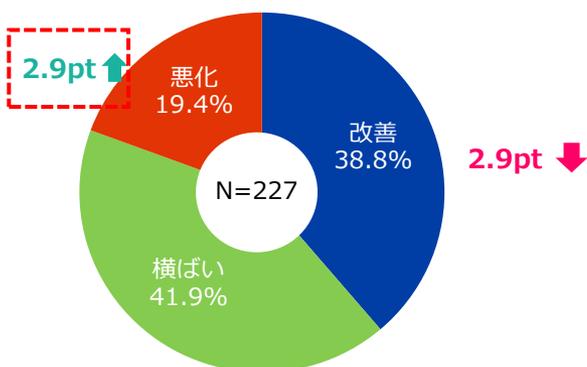
主要国における黒字企業の割合の推移



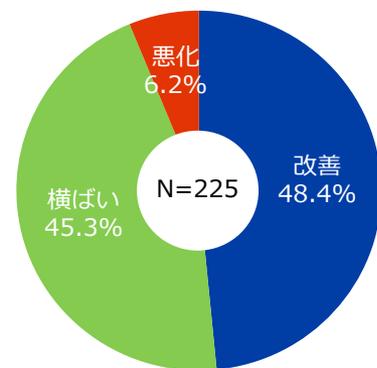
3 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（前年比）

- 2022年の営業利益見込み（前年比）は、38.8%が「改善」と回答した一方、「悪化」が2.9ポイント増の19.4%と、**2022年は悪化を見込む企業の割合が増**。
- 2023年は「改善」が前年比で9.6ポイント増の48.4%、「悪化」は13.2ポイント減の6.2%。**2023年は改善を見込む。**

2022年の営業利益見込み(前年比)

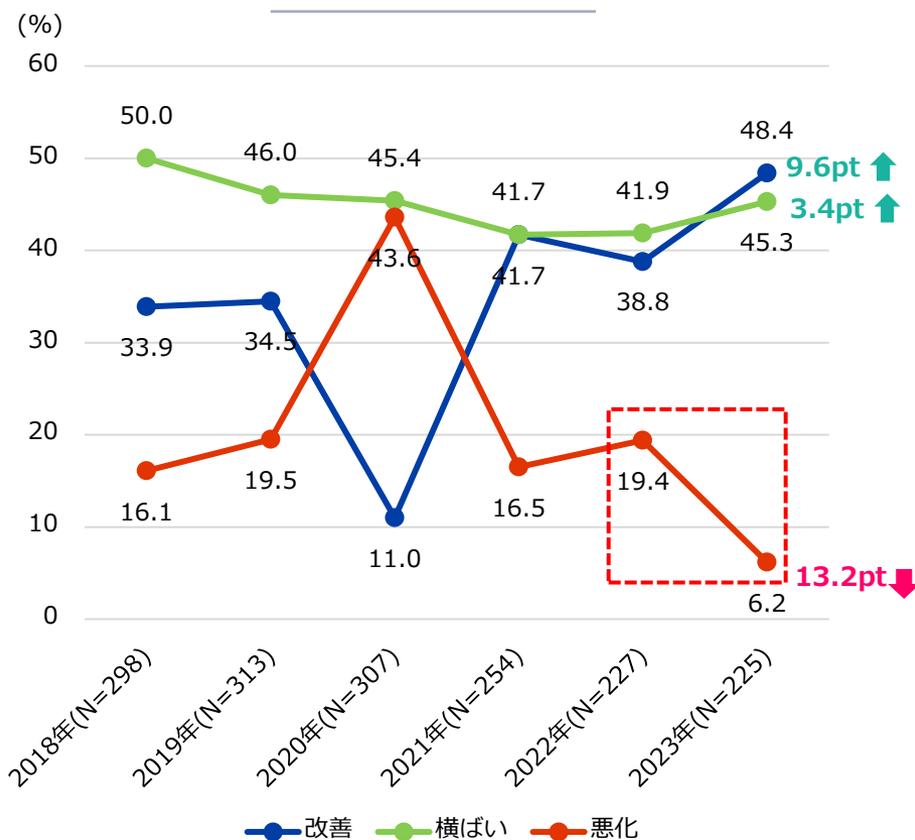


2023年の営業利益見通し



昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

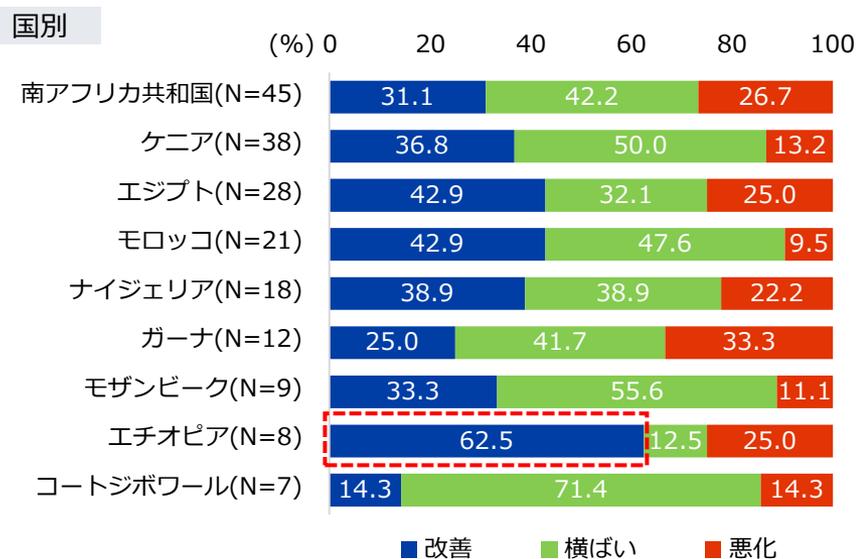
営業利益見込みの推移



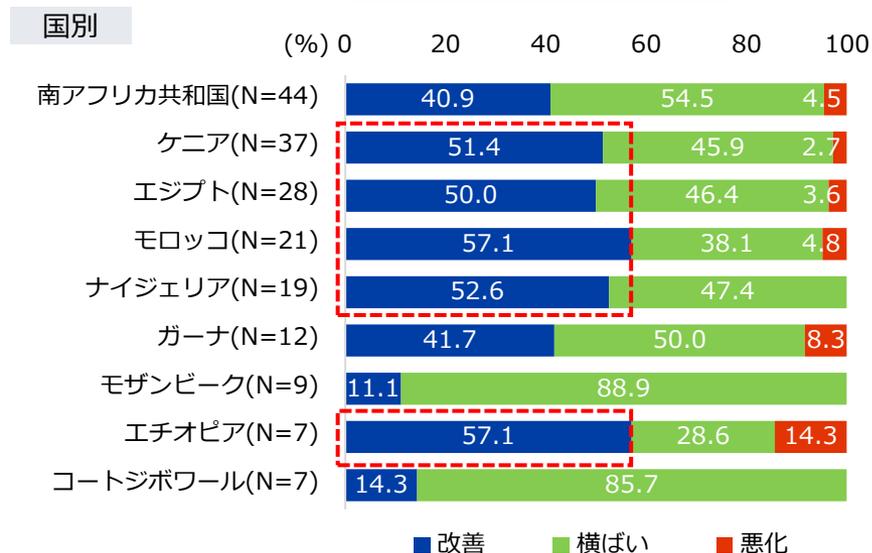
4 | 2022年の営業利益見込み・2023年見通し（国別・業種別）

- 2022年、5割以上が前年比で「改善」と回答したのはエチオピアのみだった一方、2023年では、ケニア、エジプト、モロッコ、ガーナ、エチオピアの5割以上の企業が「改善」見通しと回答。
- 業種別では、製造業の約7割が2023年に「改善」の見通しで非製造業の41%を上回ったが、「悪化」についても10.2%で非製造業の4.8%を上回る結果となった。

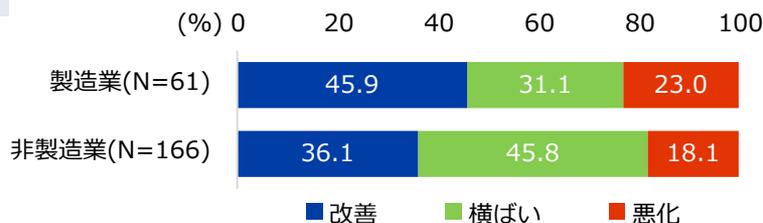
2022年の営業利益見込み(前年比)



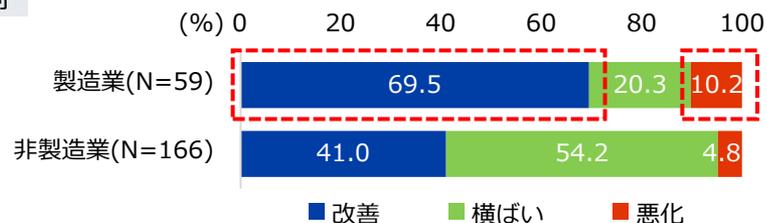
2023年の営業利益見通し



業種別



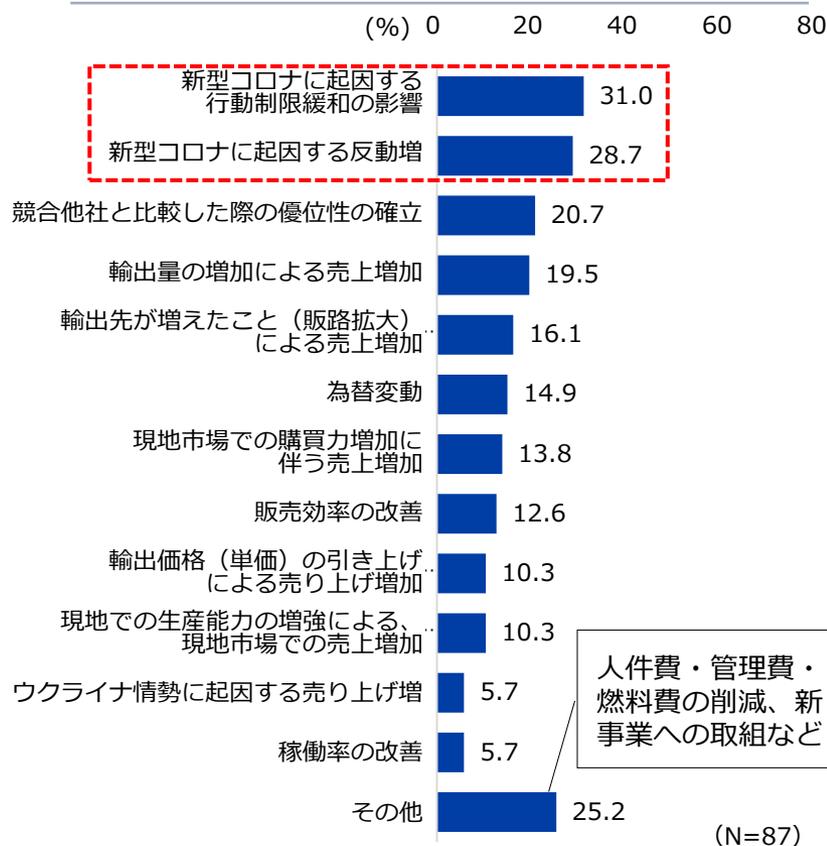
業種別



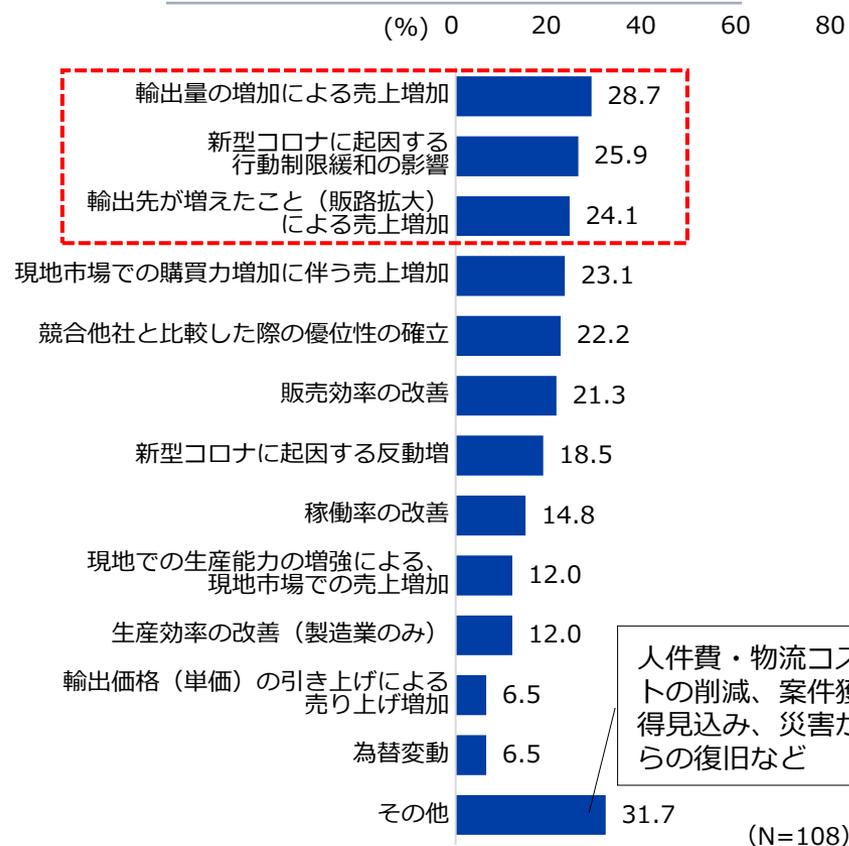
5 | 2022年営業利益見込み・2023年見通し（改善理由）

- 2022年は、新型コロナに起因する「行動制限緩和の影響」（31%）と「反動増」（28.7%）が上位を占める。経済活動の再開が改善の主な要因となった。
- 2023年は「輸出量の増加による売上増加」が28.7%でトップ。「新型コロナに起因する行動制限緩和の影響」（25.9%）や「販路拡大による売上増大」（24.1%）が続く。

2022年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



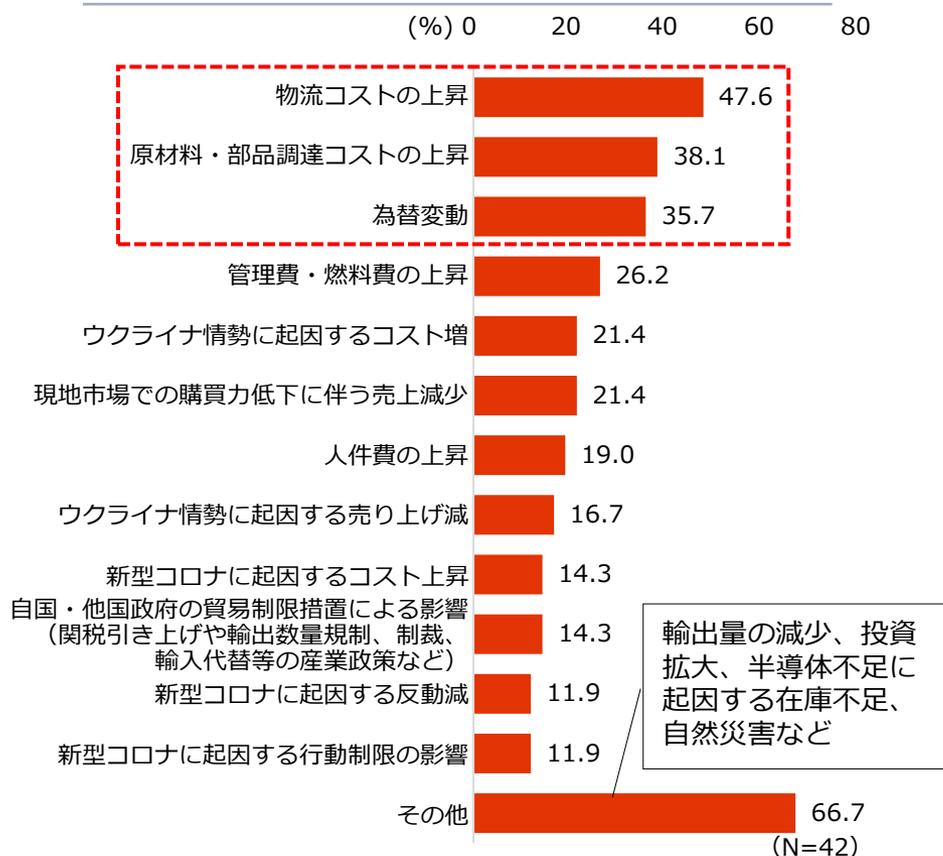
2023年見通し改善の理由〈複数回答〉



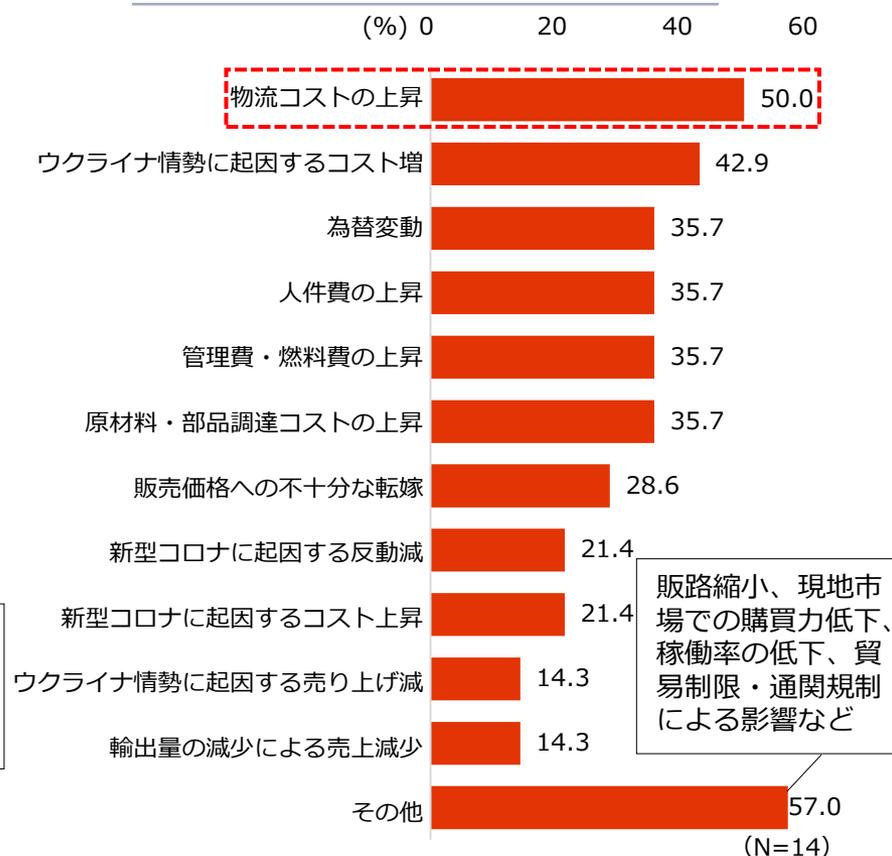
6 | 2022年の営業利益見込み・2023年見通し（悪化理由）

- 2022・23年ともに「物流コストの上昇」（47.6%）が最多となったほか「原材料・部品調達コスト」（38.1%）や「為替変動」（35.7%）などが続く。
- 「その他」には、南アフリカ共和国における洪水など自然災害も悪化の理由として挙げられた。

2022年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉



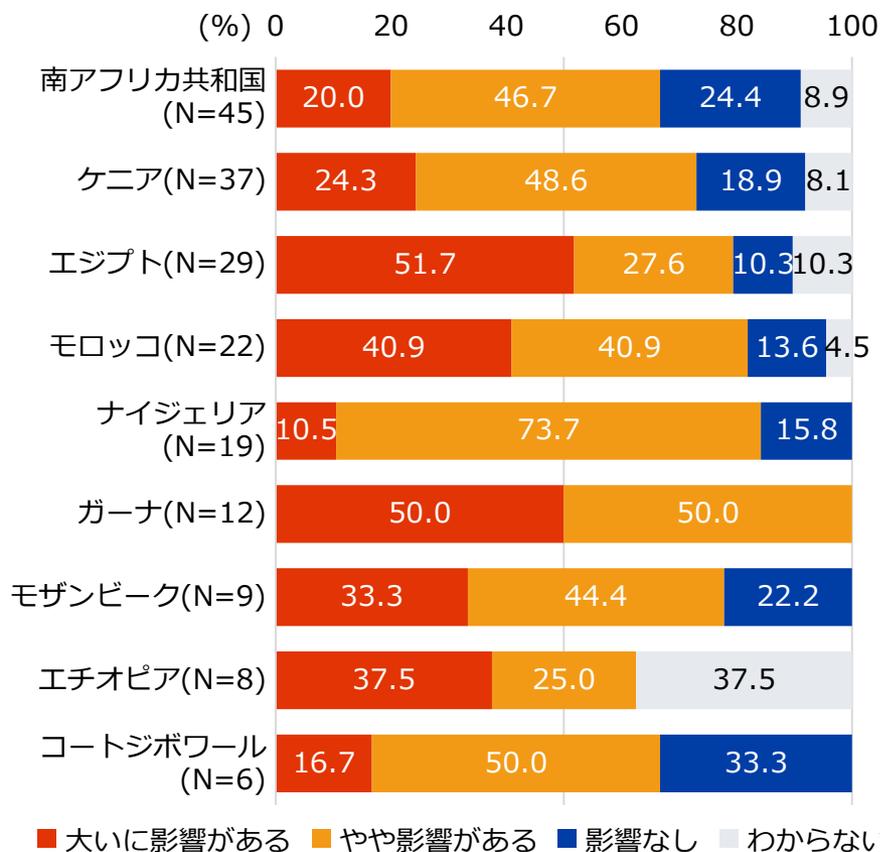
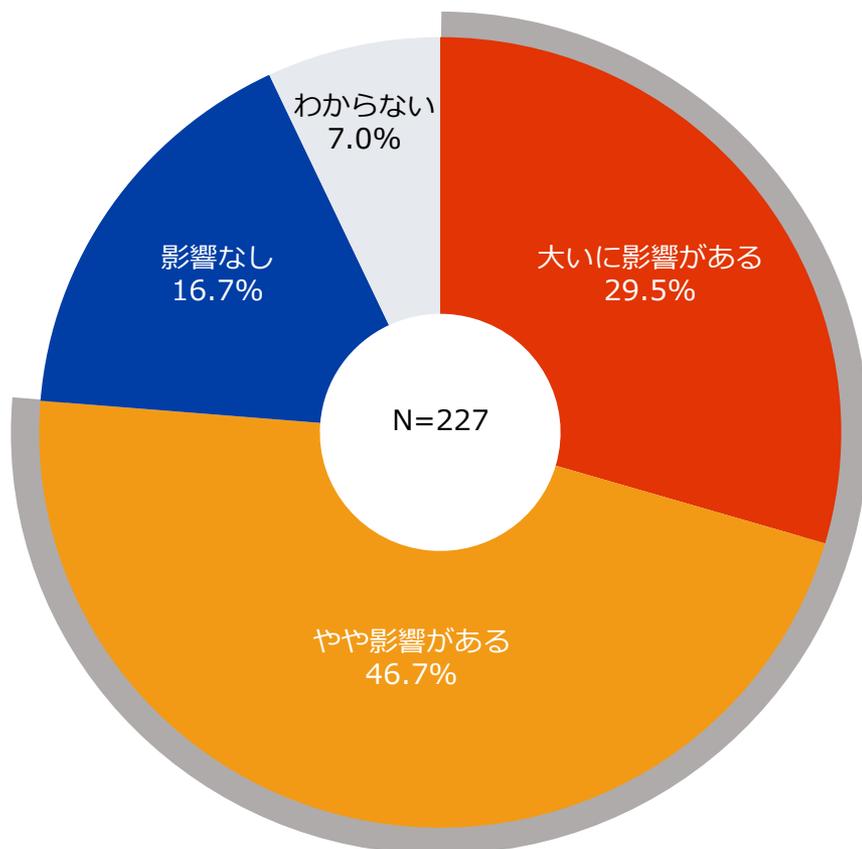
2023年見通し悪化の理由〈複数回答〉



7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (1)

- ウクライナ情勢について「大いに影響がある」と答えた企業が約3割、「やや影響がある」と答えた企業は半数近くを占めた。合わせて**8割弱の企業が何かしらの影響があったと回答**。
- 特にエジプトとガーナで「大きな影響がある」と答えた企業が半数を超えた。

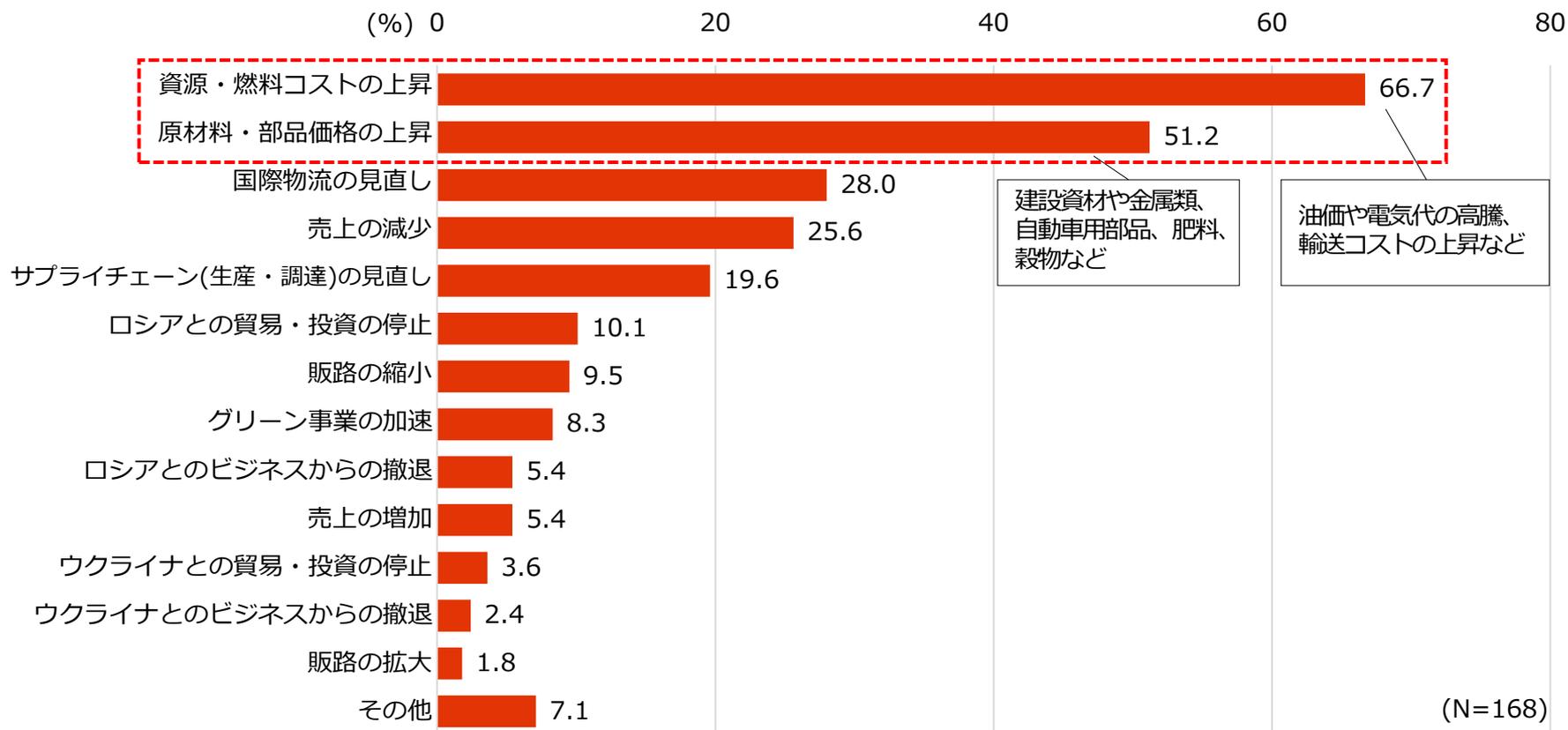
ロシアによるウクライナ侵攻が自社の活動に与える影響



7 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (2)

- ウクライナ情勢の具体的な影響は「資源・燃料コストの上昇」が7割近い回答を集めたほか、「原材料・部品価格の上昇」も5割を超えるなど、主に**コスト面での影響**が大きいことが示された。
- その他、資源・燃料の不足から旅客便がキャンセルとなる事例や、肥料の値上げによる農産物の生産コストの上昇や生産量の低下を影響として挙げる企業もあった。

「影響あり」を選択した理由〈複数回答〉



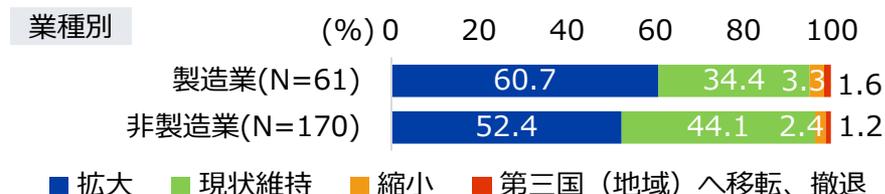
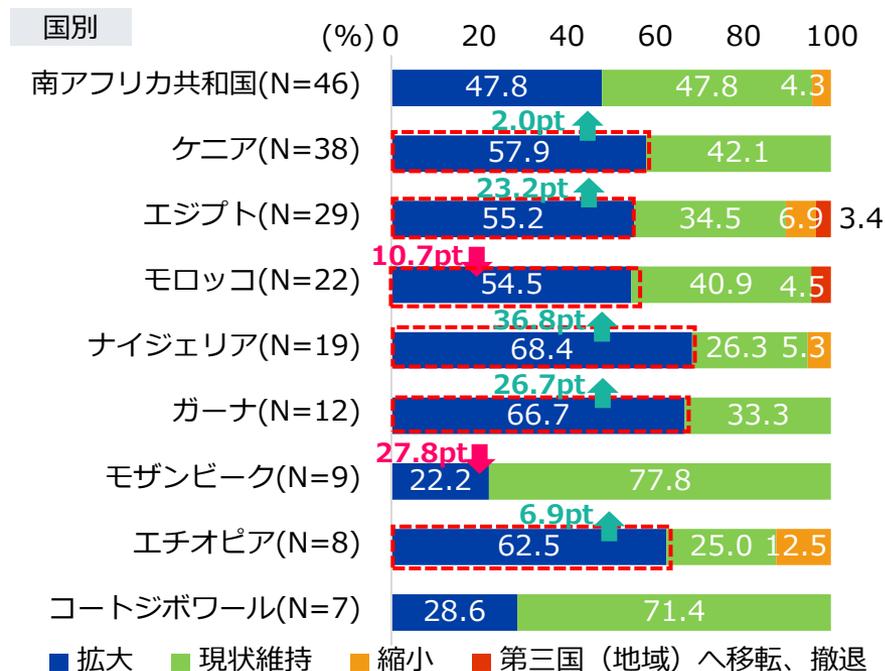
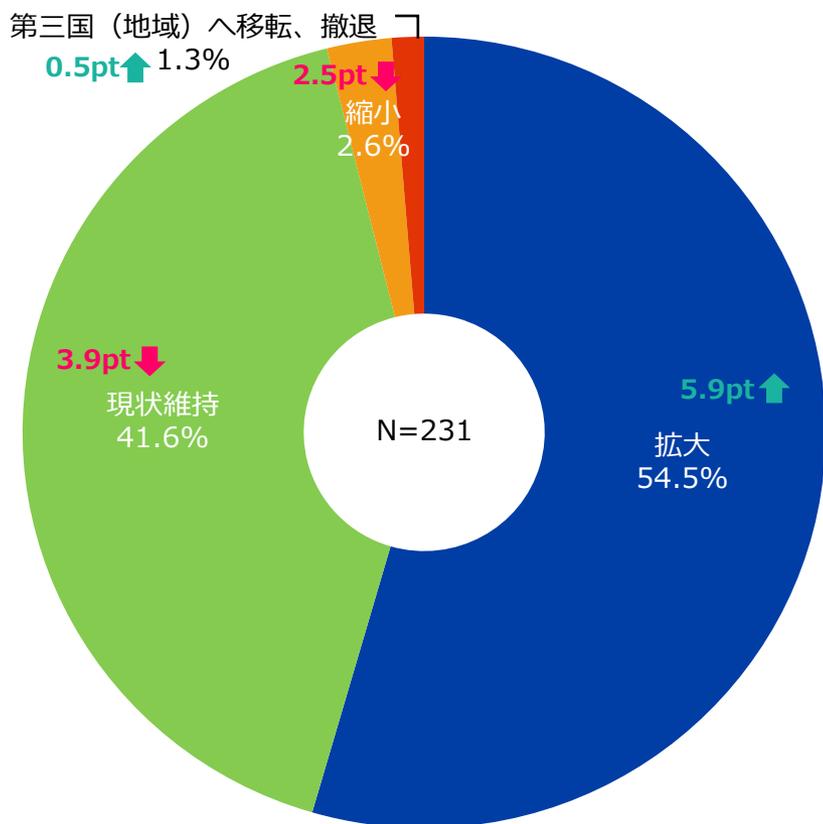
JETRO

Ⅱ. 今後の事業展開

1 | 今後の事業展開（アフリカ全体・国別）

- 今後1～2年の事業展開について「**拡大**」と答えた企業が前年から**5.9ポイント増の54.5%**。
- 「拡大」が5割を超えたのはケニア、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、ガーナ、エチオピアで、特にナイジェリア（36.8ポイント増）とガーナ（26.7ポイント増）は、大幅に「拡大」が増えた。

今後1～2年の事業展開の方向性

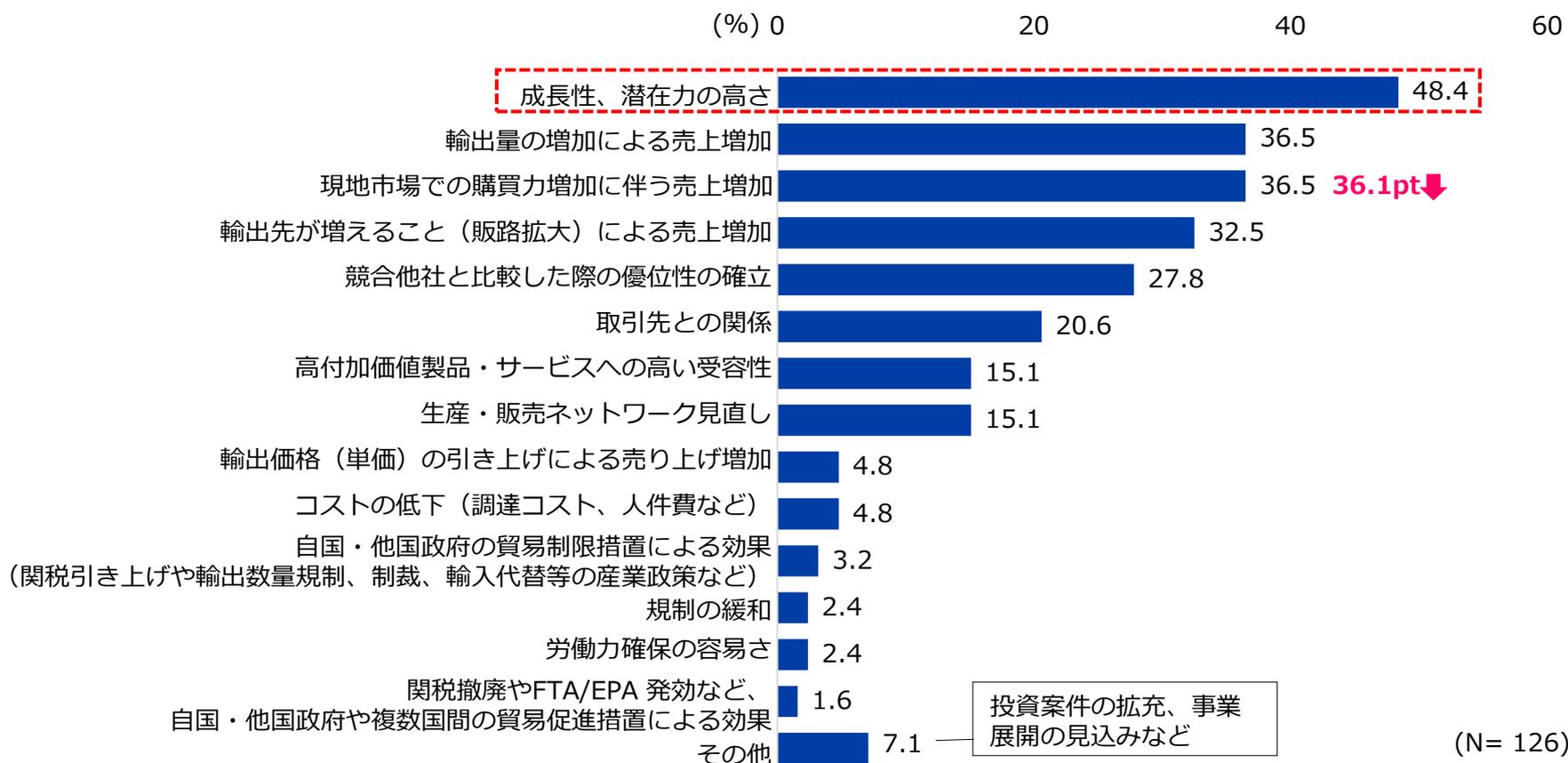


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- **事業拡大の理由で最も多かったのは「成長性、潜在力の高さ」**で約5割が選択。特にナイジェリア（69.2%）とケニア（59.1%）での回答が多かった。
- 前年最多だった「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」は36.1ポイント減。

事業拡大の理由〈複数回答〉

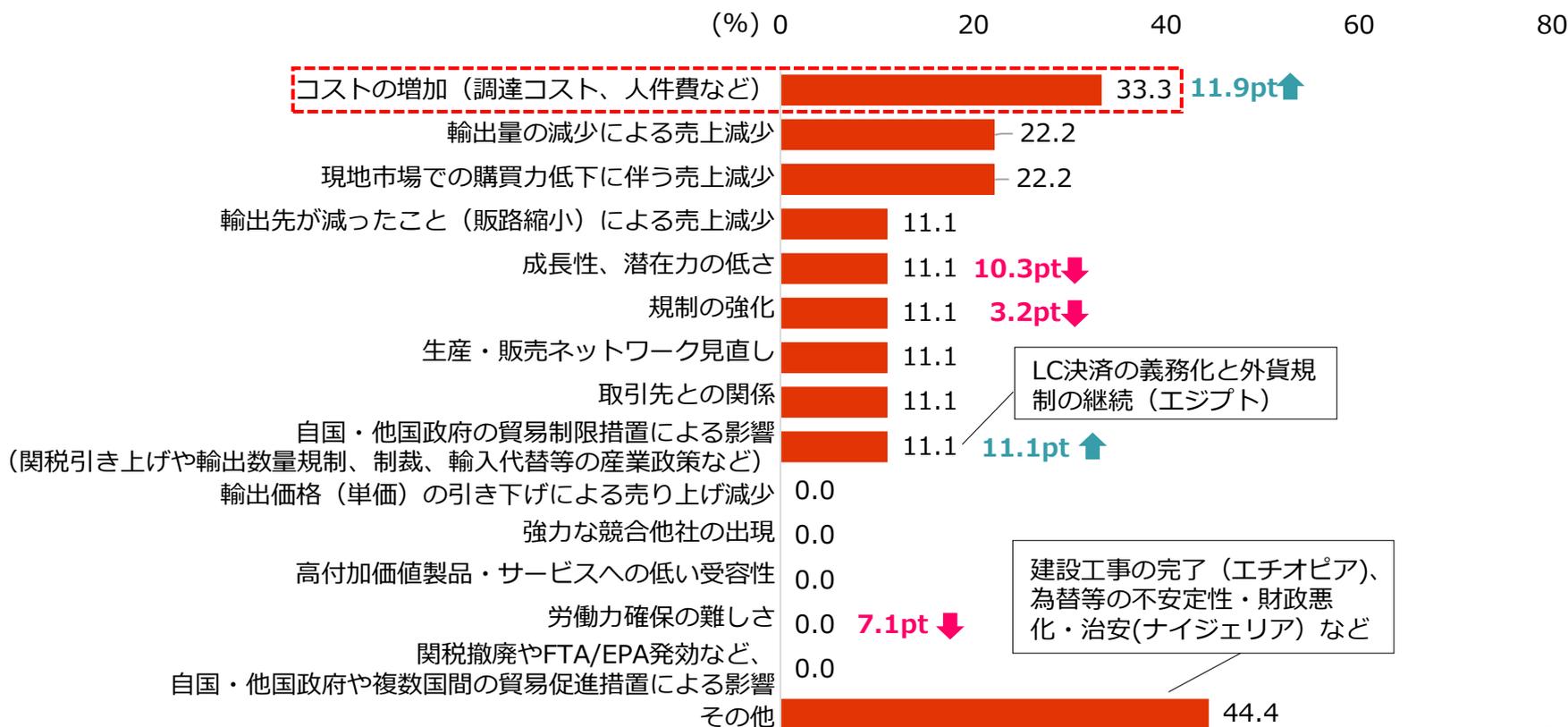


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

3 | 今後の事業展開（縮小および移転・撤退の理由）

- 縮小する理由は「コストの増加」が最多で33.3%。前年「コストの増加」と並び最多だった「成長性、潜在力の低さ」は10.3ポイント減。
- 縮小、撤退の理由として、エジプトのL/C決済の義務化と外貨規制を例に挙げた企業もあった。

縮小、第三国（地域）へ移転・撤退の理由〈複数回答〉



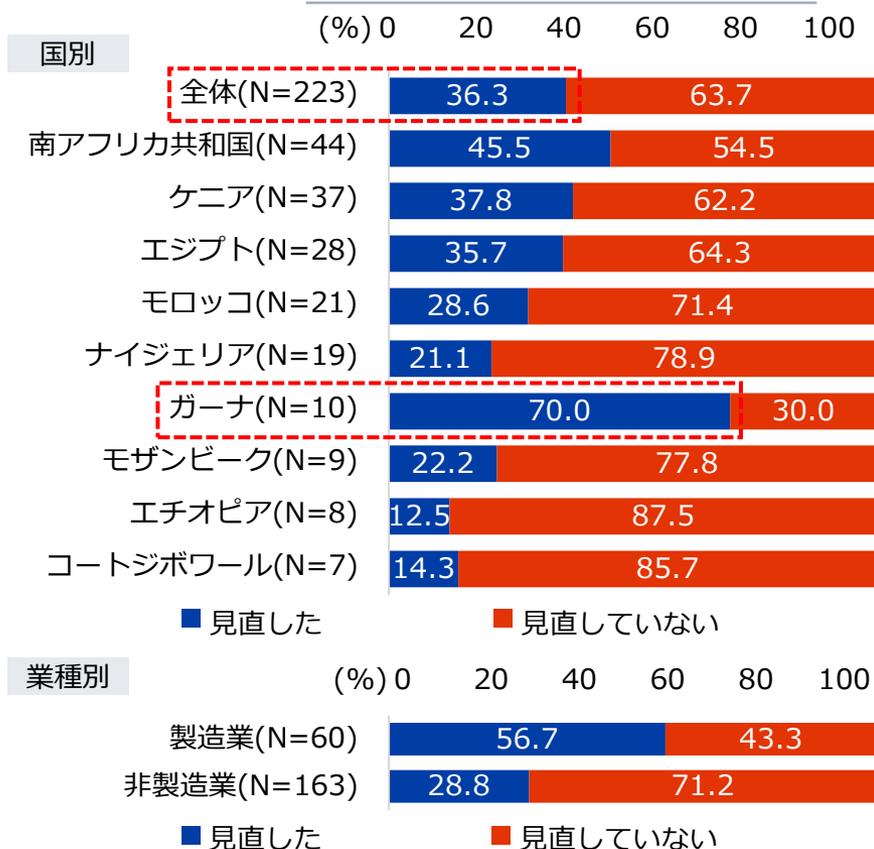
(N=9)

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

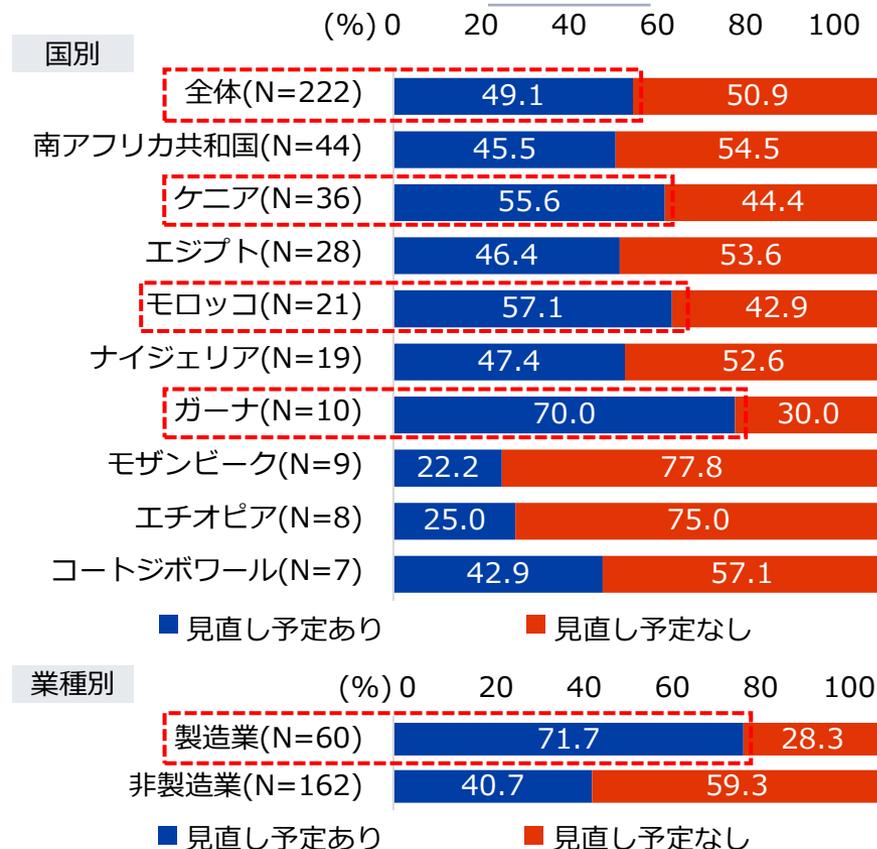
4 | サプライチェーンの見直し

- 新型コロナ以降、サプライチェーンを「見直した」と答えたのは36.3%だった。特にガーナでは、7割の企業が「見直した」と回答。
- 今後「見直し予定あり」と回答した企業は49.1%で、特にガーナで7割だったほか、モロッコ（57.1%）とケニア（55.6%）でも半数を超えた。製造業は7割超が「見直し予定」と回答。

コロナ禍（2020年）から現在まで



今後の予定

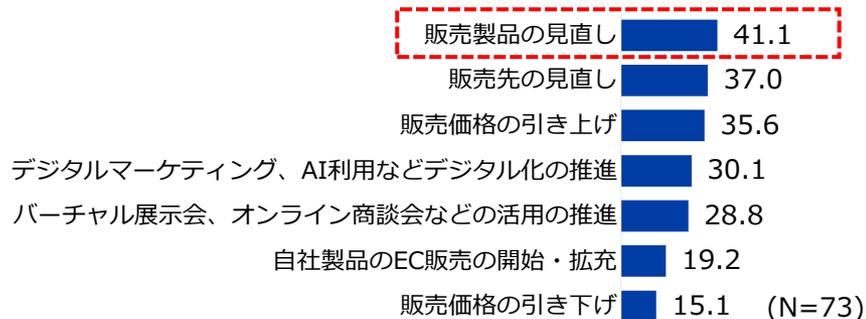


5 | サプライチェーンの見直し内容（コロナ禍～現在まで）

- 新型コロナ禍における見直し内容を具体的にみると「販売製品の見直し」、調達面では「調達先の見直し」、生産面では「新規投資/設備投資の中止・延期」が最も多かった。
- 新型コロナに伴う製造コストや輸送コストの上昇の影響を受け、各社ともに事業戦略の見直しを迫られた格好に。

販売戦略の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



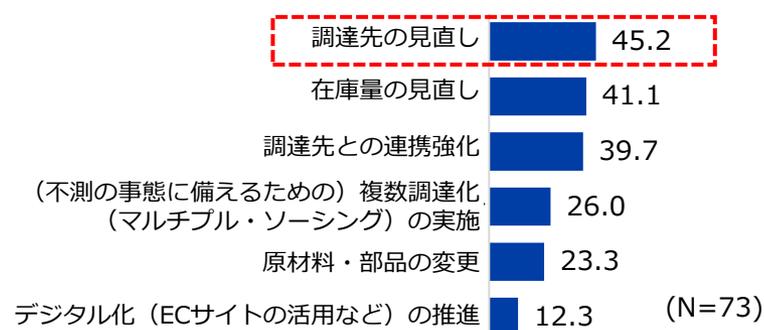
生産の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



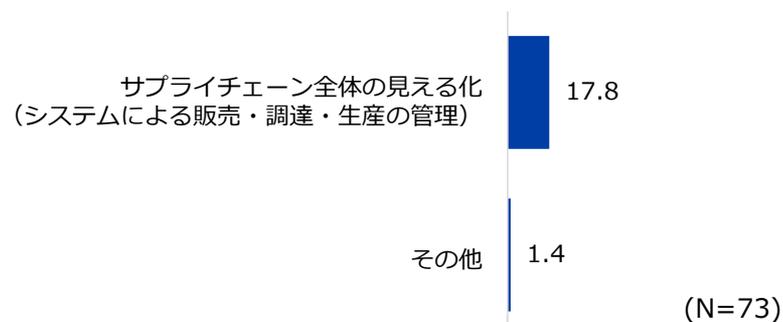
調達の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



その他

(%) 0 20 40 60 80 100

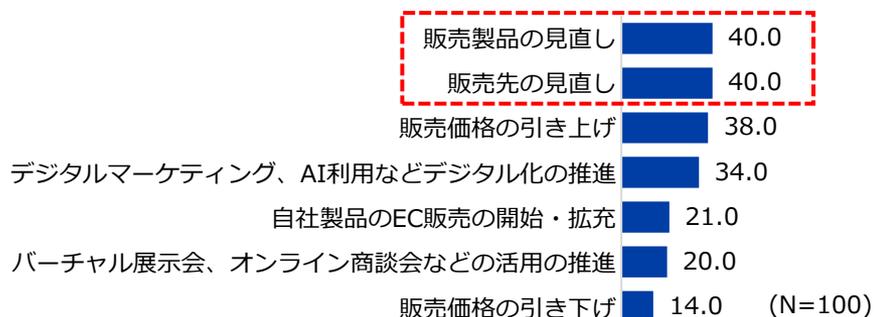


6 | サプライチェーンの見直し内容（今後の予定）

- 販売戦略の今後の見直し内容を具体的にみると「販売製品」および「販売先」の見直しがトップ。調達面では「調達先との連携強化」、生産面では「新規投資/設備投資の増強」が最も多かった。

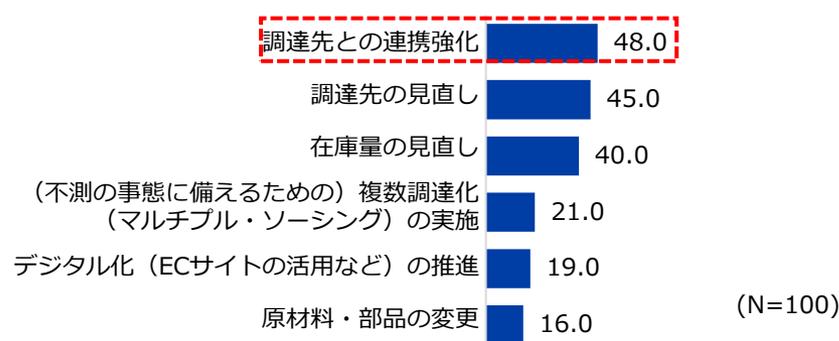
販売戦略の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



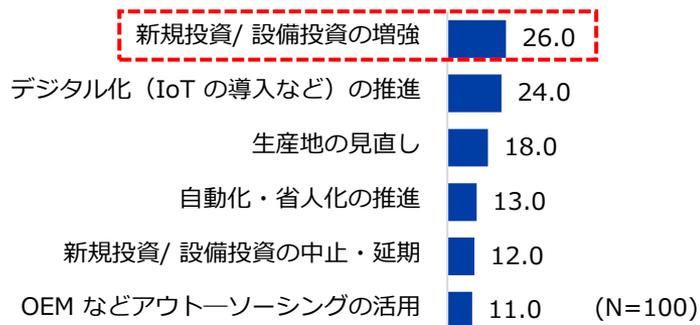
調達の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



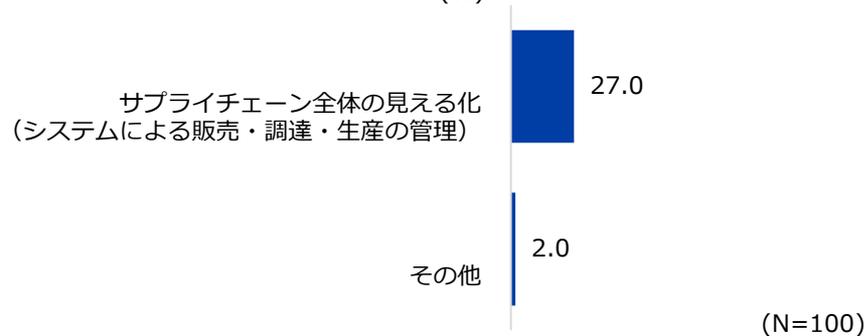
生産の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



その他

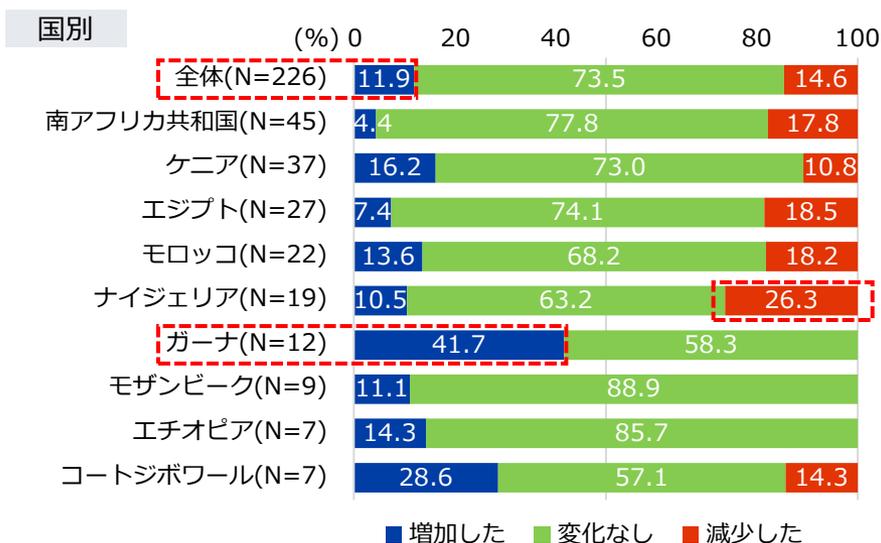
(%) 0 20 40 60 80 100



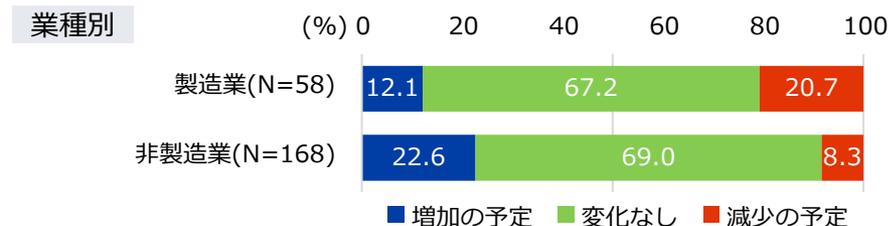
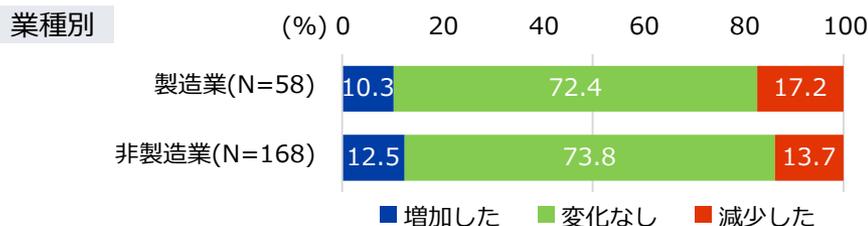
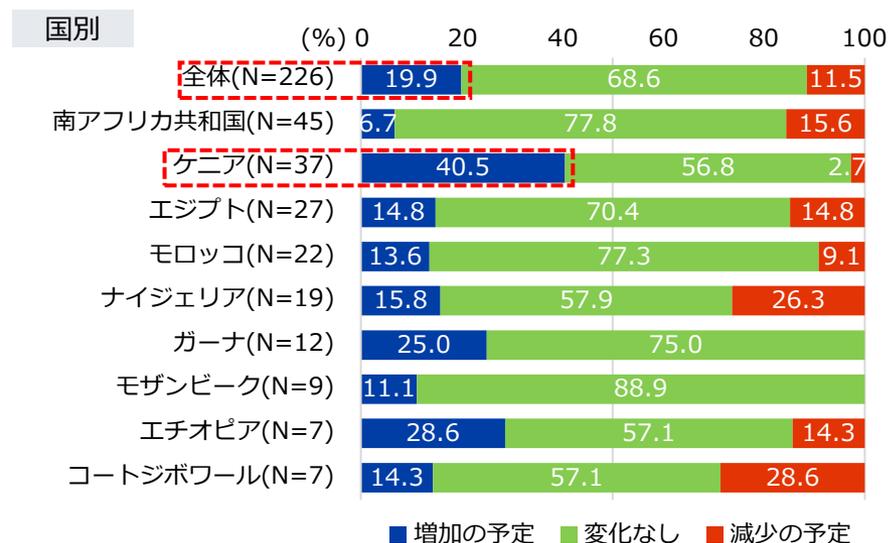
7 | 日本人駐在員数（コロナ前との比較）

- 新型コロナ前と比較して駐在員数が「増加した」と回答した企業は11.9%で、ガーナで41.7%と最も高かった。他方、ナイジェリアでは「減少した」と回答した企業が26.3%と最も多かった。
- 今後「増加の予定」と回答した企業は全体で約2割。新型コロナ禍からの回復を見込み、各国で人員体制を強化する動きも見られる。特にケニアでは40.5%と最も高い割合に。

コロナ前と比べた調査時点



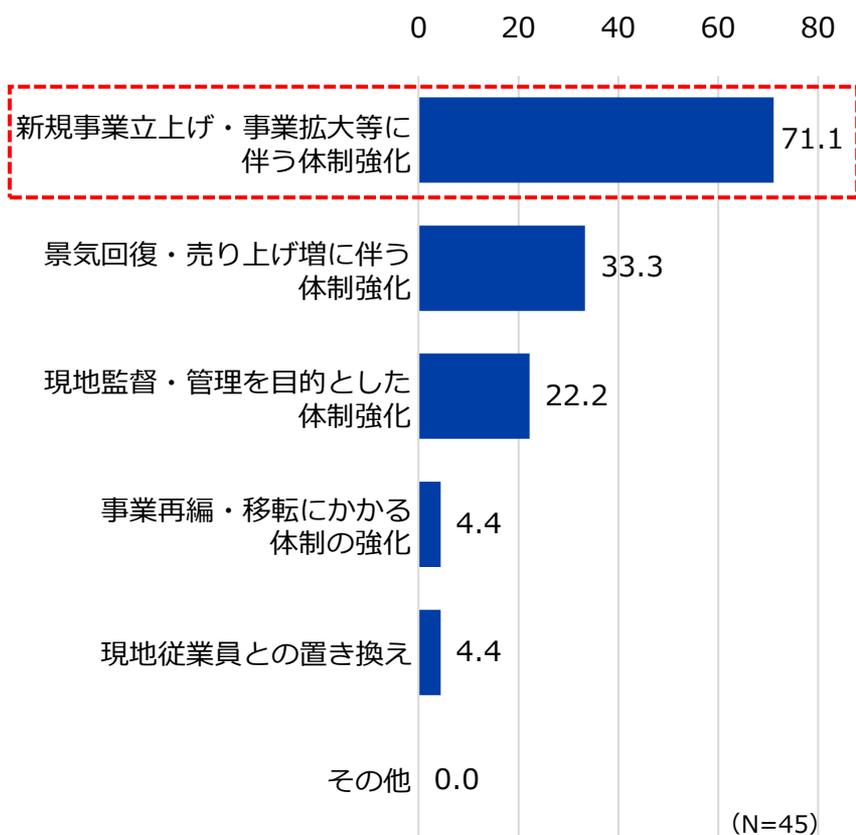
コロナ前と比べた今後1~2年の予定



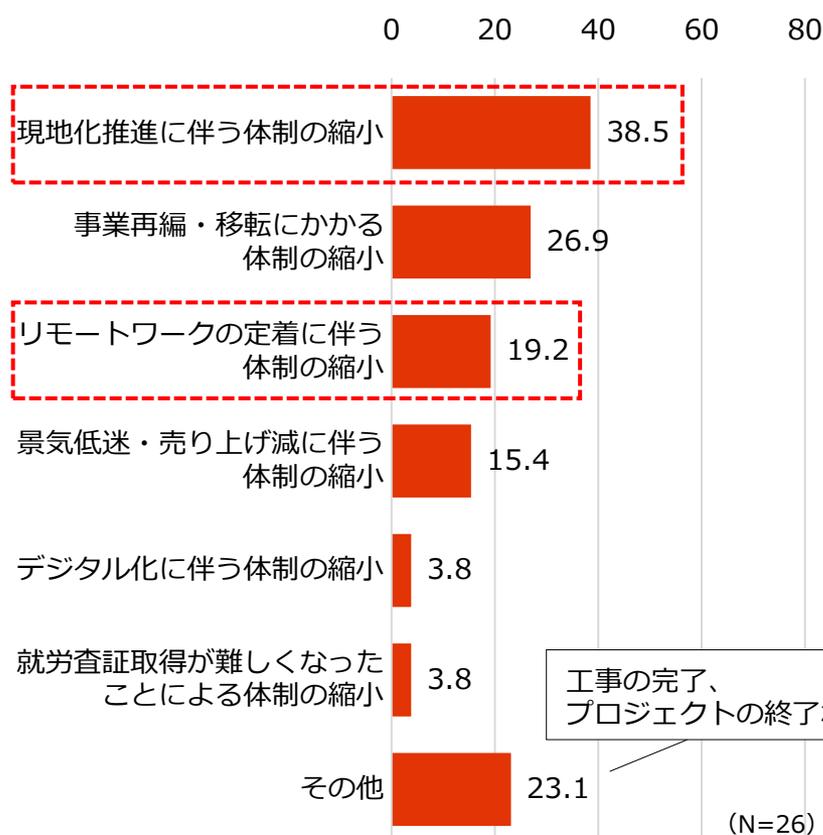
8 | 日本人駐在員数（増減予定の要因・コロナ前との比較）

- 駐在員の増加理由を見ると「**新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化**」が7割となった。
- **減少の理由は「現地化推進に伴う体制の縮小」が最多**の4割弱だったほか、「リモートワークの定着に伴う体制の縮小」が約2割となるなど、アフリカにおいてもリモートワークが普及しつつある。

日本人駐在員【増加】 予定の要因〈複数回答〉



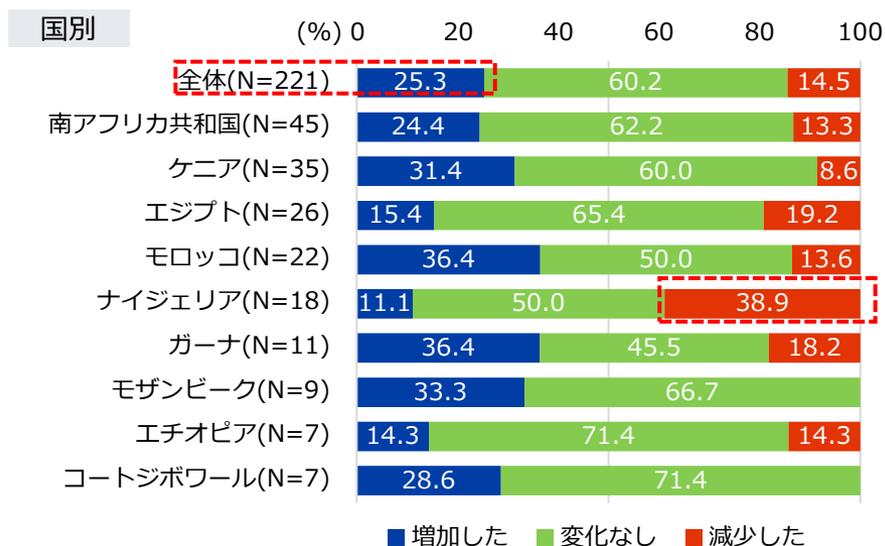
日本人駐在員【減少】 予定の要因〈複数回答〉



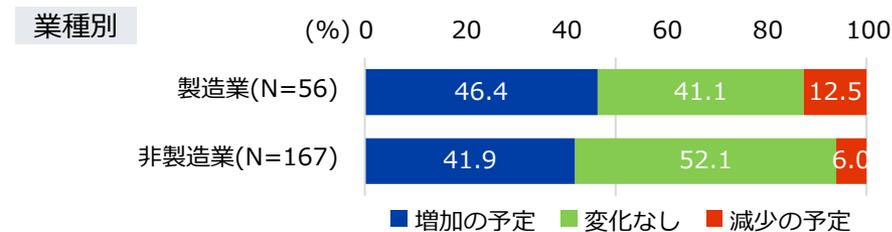
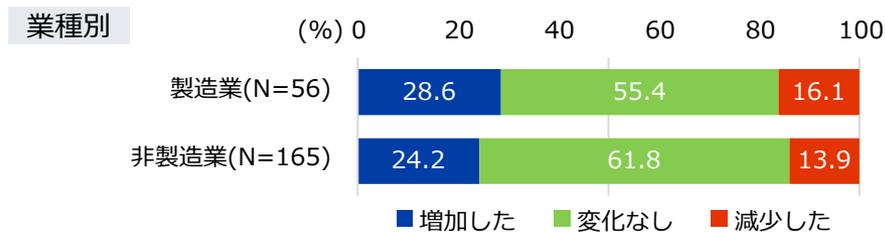
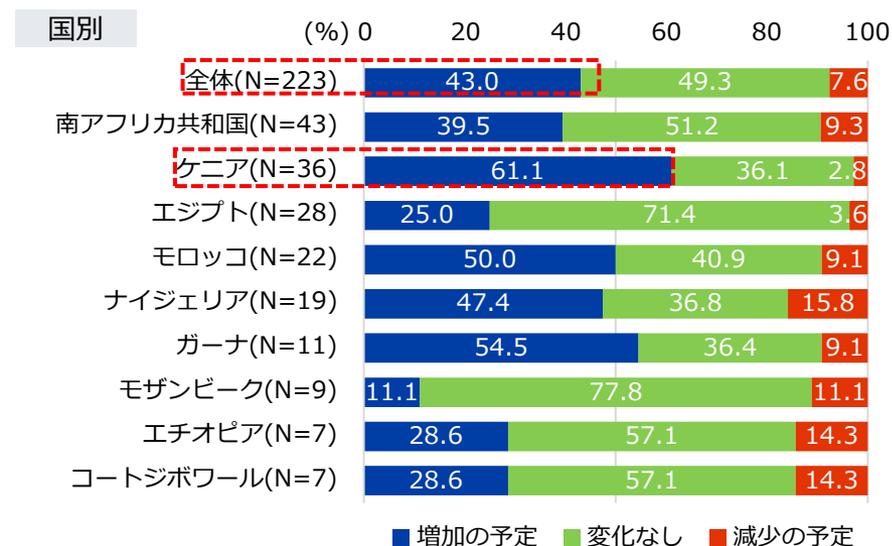
9 | 現地従業員数（コロナ前との比較）

- 新型コロナ前から現地従業員が「増加した」企業は全体で25.3%で、減少した企業（14.5%）を上回った。一方でナイジェリアは「減少した」企業が4割弱と「増加した」企業を大きく上回った。
- 今後1～2年で現地従業員「増加の予定」と答えた企業は43%と、**業種を問わず新型コロナからの回復に伴い現地従業員の増強を図る企業の割合が高い**。特にケニアでは6割を超える。

コロナ前と比べた調査時点



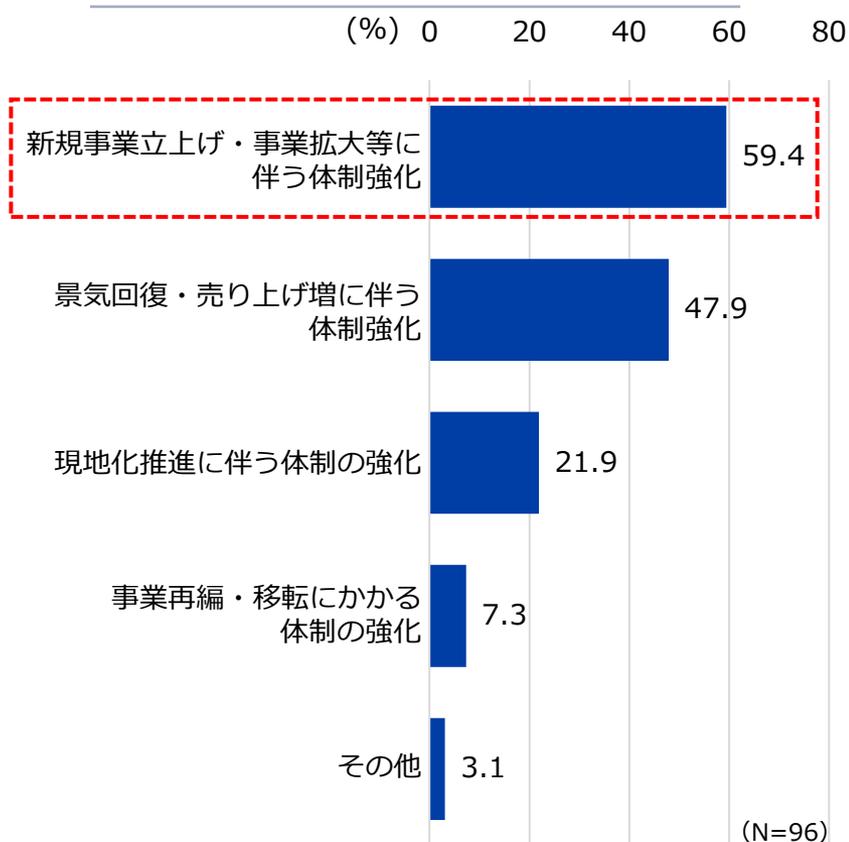
コロナ前と比べた今後1～2年の予定



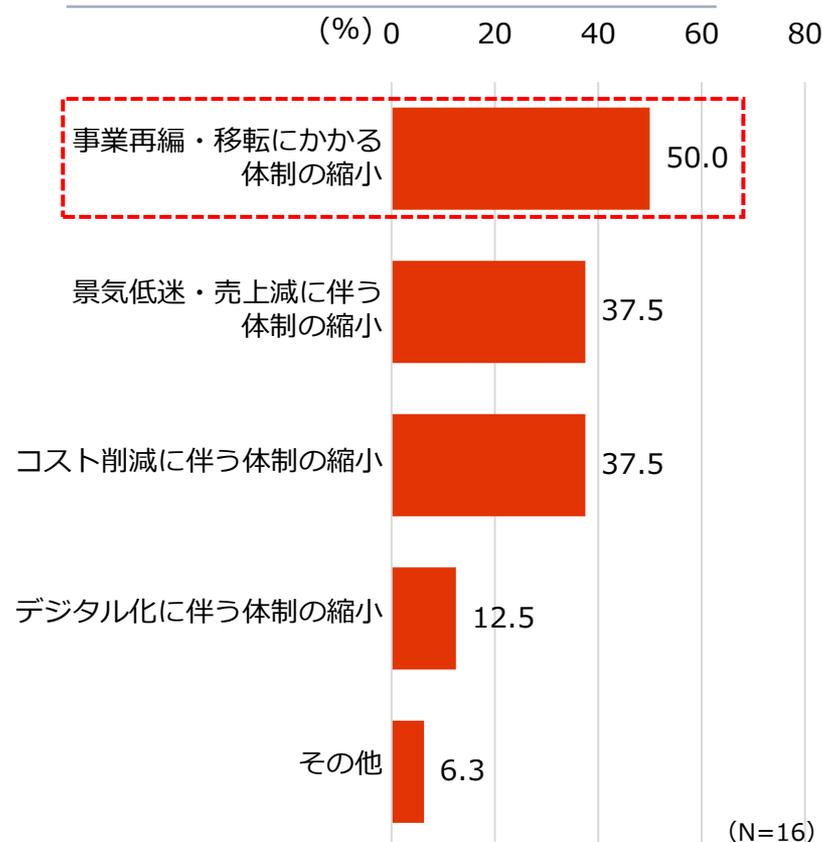
10 | 現地従業員数（増減予定の要因・コロナ前との比較）

- 現地従業員の増加理由は「新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化」が約6割と最多。日本人駐在員数減少の主な理由として挙げられている「現地化推進に伴う体制の強化」は約2割となった。
- 減少の理由は「事業再編・移転にかかる体制の縮小」が5割で最多。「景気低迷・売上減」や「コスト削減」に伴う体制縮小が4割弱と、国の財政状況や情勢の変化を危惧する声が見られた。

現地従業員【増加】 予定の要因〈複数回答〉



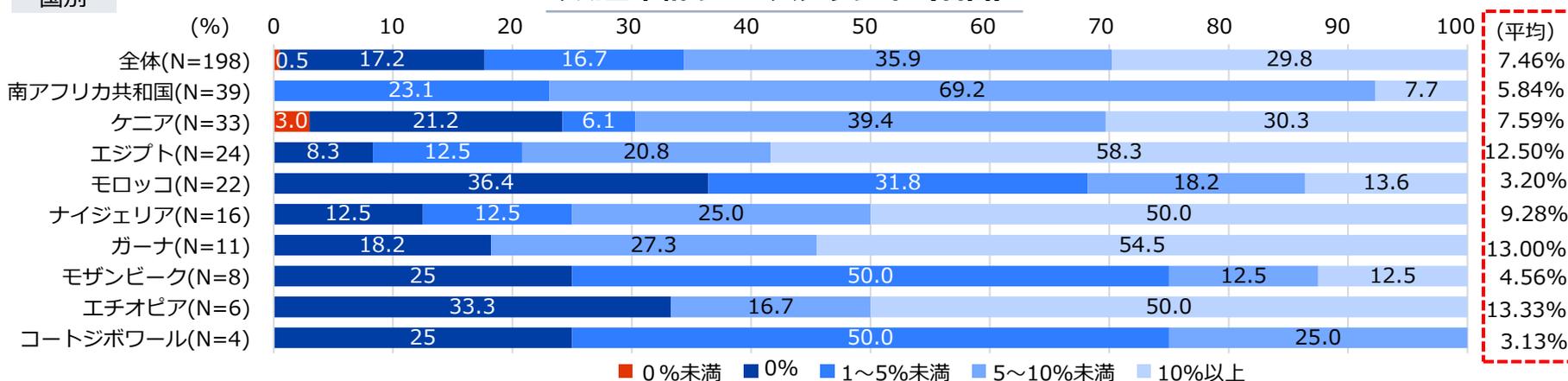
現地従業員【減少】 予定の要因〈複数回答〉



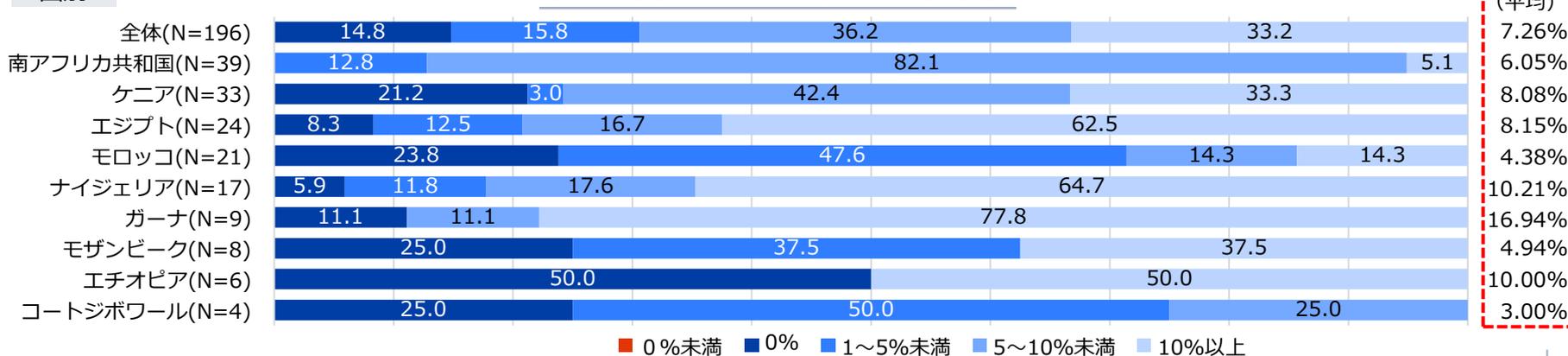
11 | 基本給の平均ベースアップ率（今期と来期）

- **今期の基本給ベースアップ率は「5～10%未満」が最多の35.9%で最多**で、平均値は7.46%だった。国別では、エチオピア（13.3%）、ガーナ（13.0%）、エジプト（12.5%）と二桁だった。
- **来期も「5～10%未満」が36.2%で最多となる見込み**で、全体のベースアップ率の平均値は7.26%の見込み。国別では、ガーナの平均値が16.94%で最も高くなる見込み。

今期基本給のベースアップ率（名目）



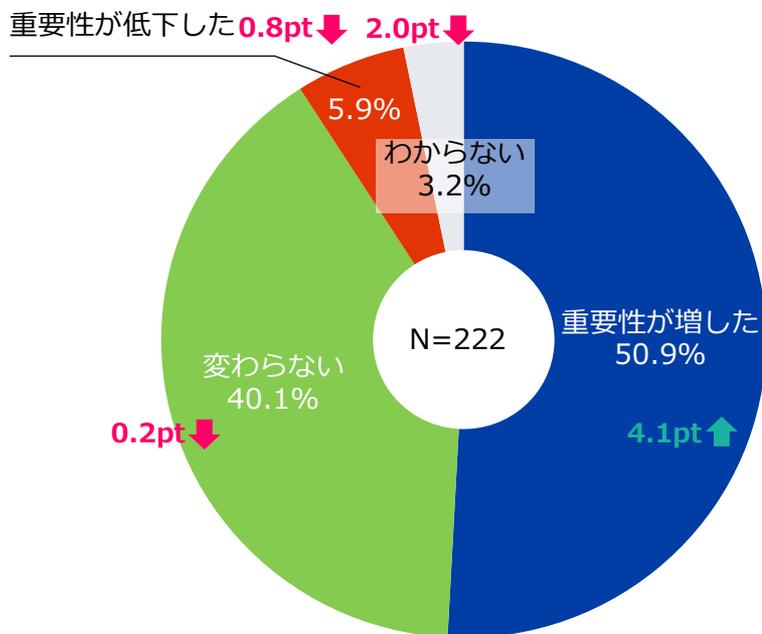
来期基本給のベースアップ率（名目）



12 | 海外戦略におけるアフリカの位置づけ

- 約半数が5年前と比較して「重要性が増した」と回答。前年からは4.1ポイント増加。
- 今後5年間の位置づけとして「重要性が増す」と回答した企業は7割弱で前年より9.1ポイント増加。人口増に加え中間層の増加に伴う購買力の向上や、インフラ需要の増大が理由として挙げられた。

5年前と比べた現在の位置づけ



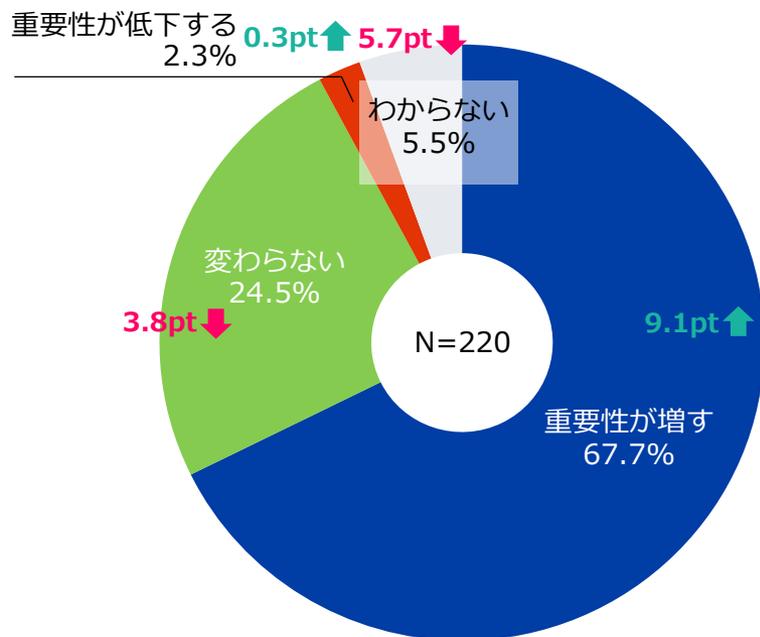
「重要性が増した」

- ・ 成長市場・人口増加・資源開発・インフラ工事、建設需要
- ・ 寿命延伸（ヘルスケア・医療機器の重要性）・大型案件の受注

「重要性が低下した」

- ・ 事業インフラの劣悪さが顕在化・低成長や電力供給の悪化に伴う伸び悩み・資源案件からの撤退・渡航者の激減（観光業）

今後5年間の位置づけ



「重要性が増す」

- ・ 成長市場・人口、中間層の増加・生活水準向上による各種需要増加・インフラ工事、建設需要の増大・日本国内の市場縮小

「重要性が低下する」

- ・ 今後の日本のODAによる電力インフラ整備への関わりが減少すると予想される・原料、燃料費などの高騰が続けば事業継続は困難

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

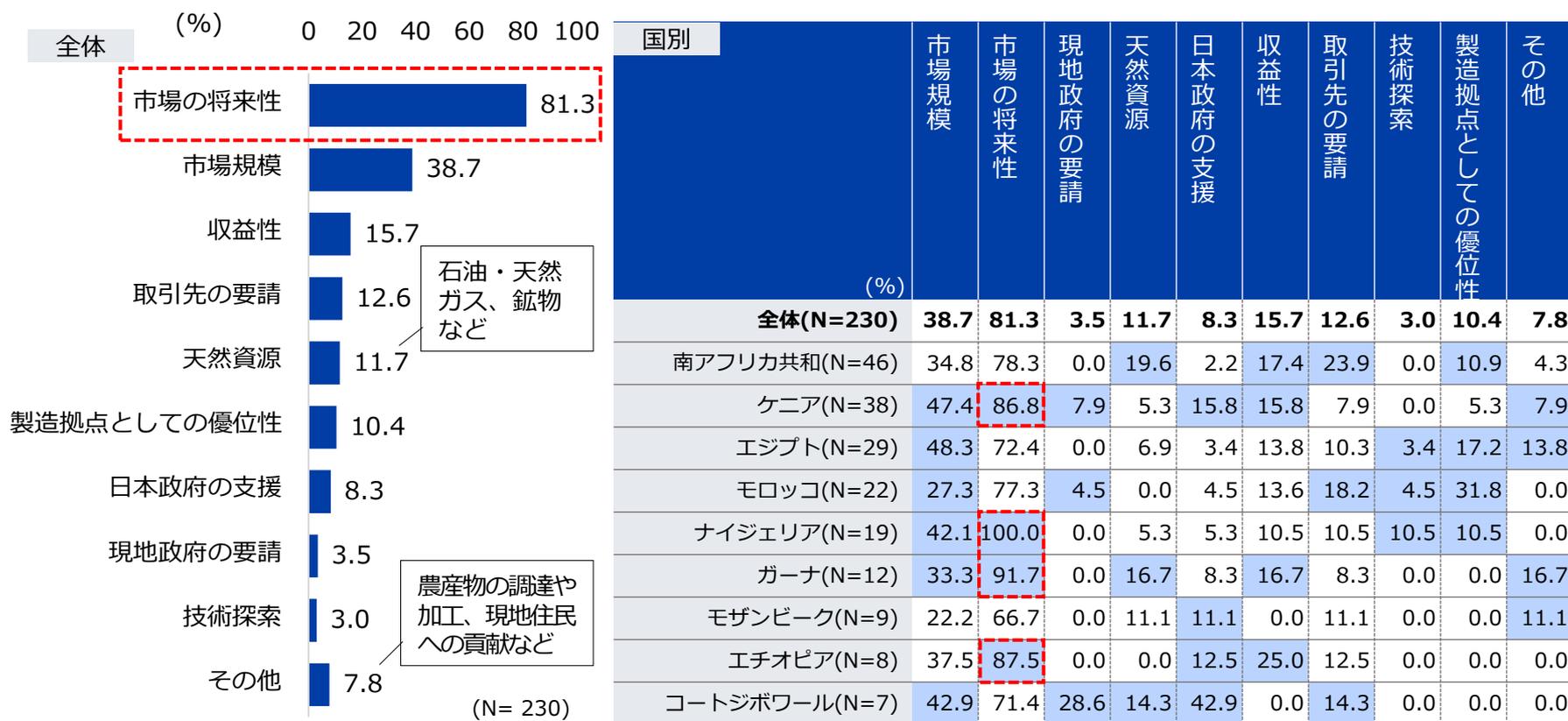
JETRO

Ⅲ. アフリカの投資環境

1 | アフリカに拠点を構えている理由（対象国全体・国別）

- **アフリカに拠点を構える理由として最も多かったのは「市場の将来性」**で8割超え。経済成長や人口増加に伴う中間層の増大に期待する企業が多い。
- 特にナイジェリア（100%）、ガーナ（91.7%）、エチオピア（87.5%）、ケニア（86.8%）で、市場の将来性を見込む企業が多い。

アフリカに拠点を構えている理由〈複数回答〉

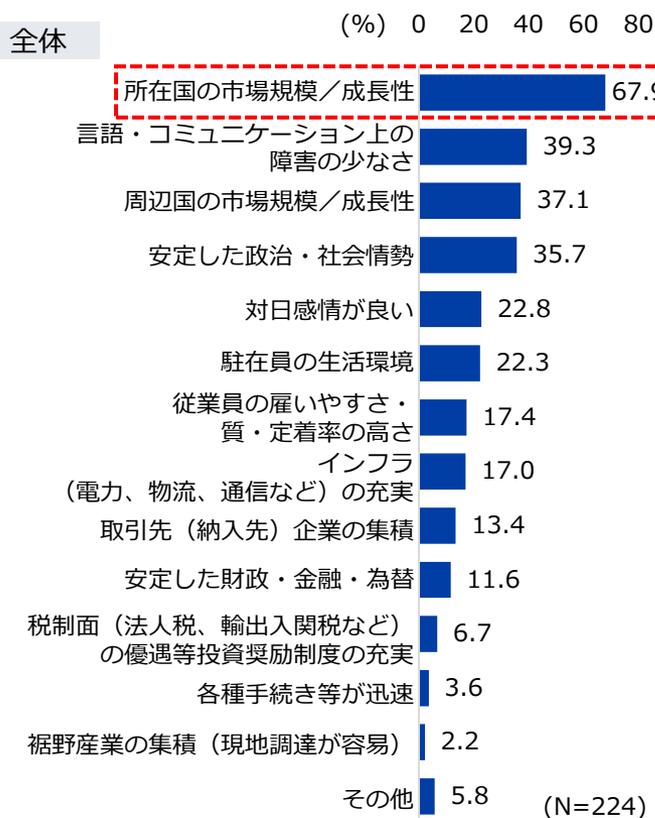


(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

2 | 投資環境面での魅力（対象国全体・国別）

- **7割弱の企業が「市場規模/成長性」をアフリカ投資の魅力と回答**。ナイジェリア（94.7%）、エジプト（82.1%）、ガーナ（75%）、ケニア（73.7%）、モロッコ（68.2%）で平均を上回った。
- 「周辺国の市場規模/成長性」を魅力と答える企業も多く、モロッコ（50%）、ガーナ（50%）、ケニア（47.4%）、南ア（44.4%）、エジプト（39.3%）などでその割合が高かった。

所在国の投資環境面の魅力〈複数回答〉



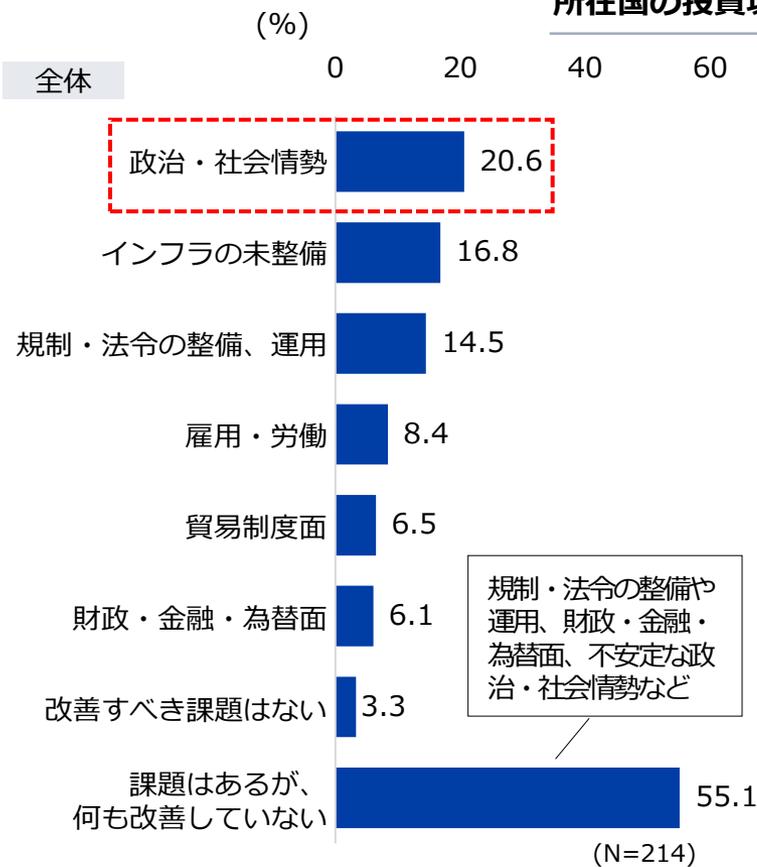
国別	安定した政治・社会情勢	所在国の市場規模/成長性	周辺国の市場規模/成長性	インフラ（電力、物流、通信など）の充実	安定した財政・金融・為替	裾野産業の集積（現地調達が容易）	取引先（納入先）企業の集積	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	税制面（法人税、輸出入関税など）の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境	対日感情が良い	その他
全体(N=224)	35.7	67.9	37.1	17.0	11.6	2.2	13.4	17.4	6.7	3.6	39.3	22.3	22.8	5.8
南アフリカ共和(N=45)	2.2	60.0	44.4	4.4	8.9	4.4	24.4	6.7	6.7	0.0	46.7	24.4	15.6	11.1
ケニア(N=38)	36.8	73.7	47.4	31.6	13.2	0.0	13.2	28.9	2.6	0.0	73.7	34.2	26.3	0.0
エジプト(N=28)	35.7	82.1	39.3	10.7	3.6	0.0	21.4	10.7	3.6	3.6	17.9	10.7	25.0	3.6
モロッコ(N=22)	77.3	68.2	50.0	36.4	31.8	4.5	13.6	31.8	27.3	13.6	4.5	9.1	27.3	0.0
ナイジェリア(N=19)	0.0	94.7	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	5.3	5.3	42.1	10.5	5.3	5.3
ガーナ(N=12)	83.3	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	75.0	41.7	25.0	0.0
モザンビーク(N=8)	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
エチオピア(N=7)	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6
コートジボワール(N=6)	66.7	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

3 | 投資環境面で改善した点（対象国全体・国別）

- 投資環境面で改善した点は「政治・社会情勢」が20.6%で、ケニア、エジプト、モザンビーク、コートジボワールが平均を上回った。
- 一方で「課題はあるが、何も改善していない」という回答が55.1%で最も割合が高かった。

所在国の投資環境面で改善した点〈複数回答〉



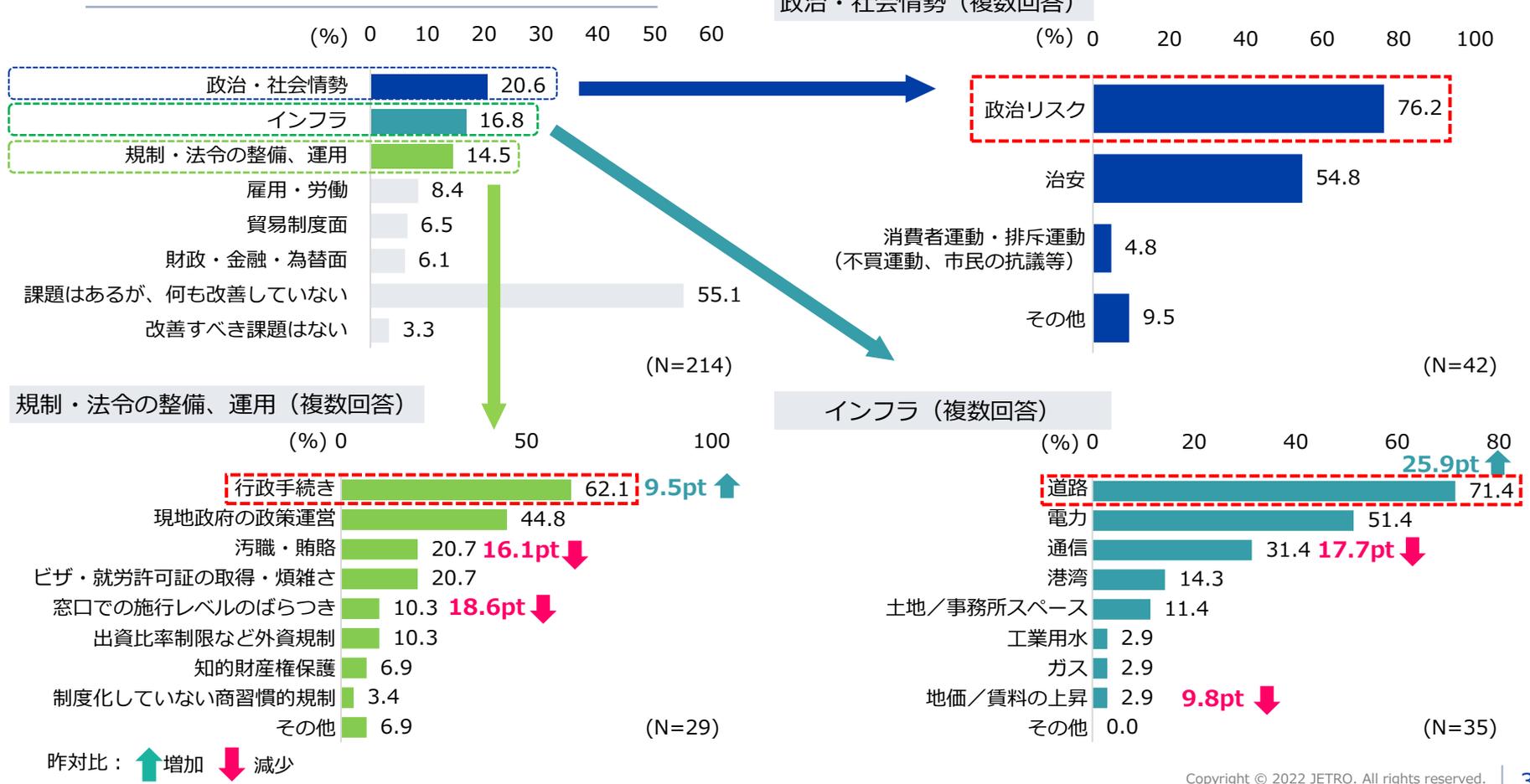
国別	政治・社会情勢	規制・法令の整備、運用	雇用・労働	インフラの未整備	財政・金融・為替面	貿易制度面	改善すべき課題はない	課題はあるが、何も改善していない
全体(N=214)	20.6	14.5	8.4	16.8	6.1	6.5	3.3	55.1
南アフリカ共和(N=42)	7.1	2.4	4.8	2.4	2.4	2.4	2.4	90.5
ケニア(N=33)	33.3	15.2	6.1	45.5	6.1	3.0	0.0	21.2
エジプト(N=25)	40.0	12.0	4.0	32.0	12.0	4.0	8.0	36.0
モロッコ(N=21)	9.5	28.6	23.8	9.5	14.3	19.0	9.5	38.1
ナイジェリア(N=19)	5.3	10.5	15.8	5.3	5.3	21.1	0.0	73.7
ガーナ(N=12)	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	75.0
モザンビーク(N=8)	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
エチオピア(N=8)	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
コートジボワール(N=7)	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

4 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

- 項目別では「政治・社会情勢」で改善した点は「**政治リスク**」が**トップ**で76.2%。
- 「インフラ」では「**道路**」の改善が**トップ**で約7割。次いで「電力」の改善が5割超で続く。
- 「規制・法令の整備、運用」面では「**行政手続き**」の改善が**トップ**で6割を超えた。

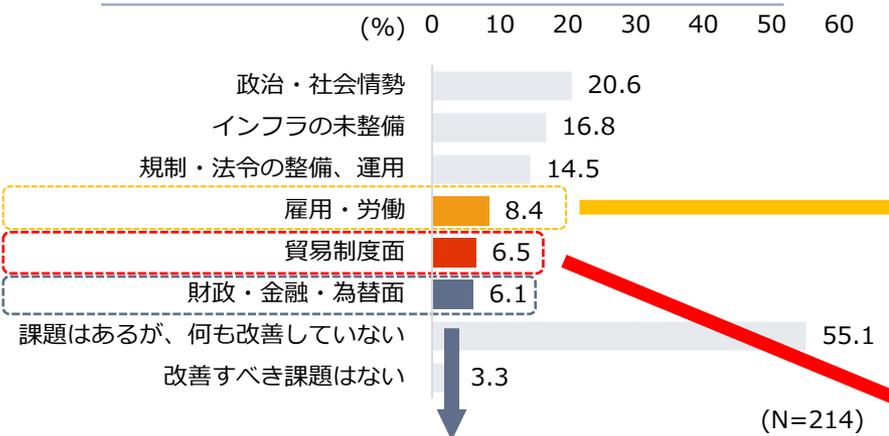
所在国の投資環境面で改善した点（複数回答）



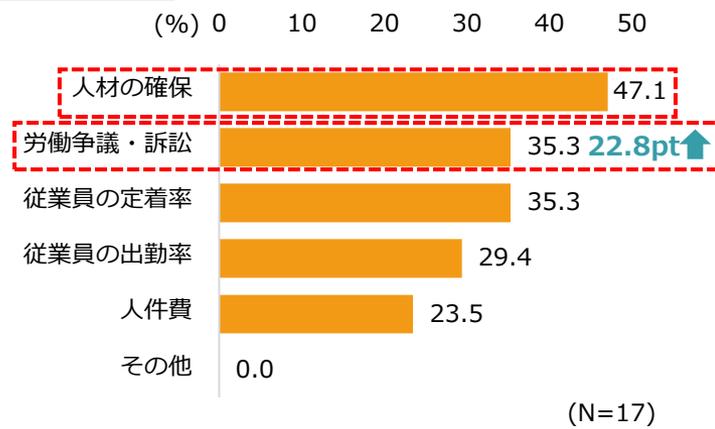
5 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「雇用・労働」では「人材の確保」で改善が見られたほか、**前年最下位の「労働争議・訴訟」で大幅な改善**が見られ、22.8ポイントアップの35.3%となった。
- 「貿易制度面」では前年3番目だった**「通関に要する時間」**が37.1ポイント増の53.8%となった。
- 「財務・金融・為替面」は**前年最下位の「代金回収リスク」**が**トップ**で37.1ポイント増の54.5%。

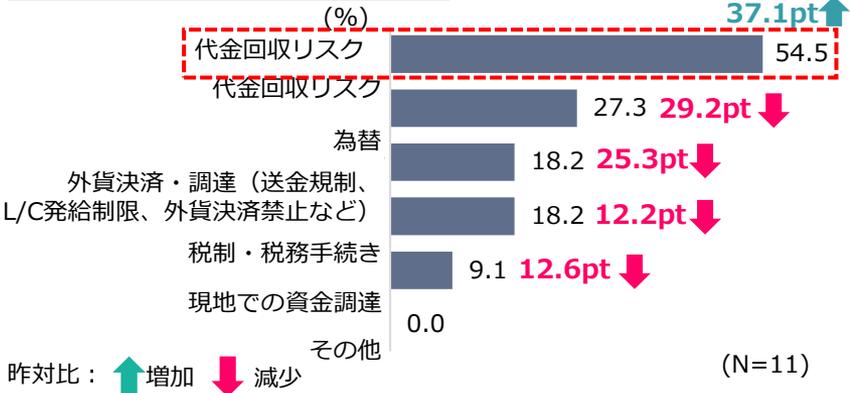
所在国の投資環境面で改善した点（複数回答）



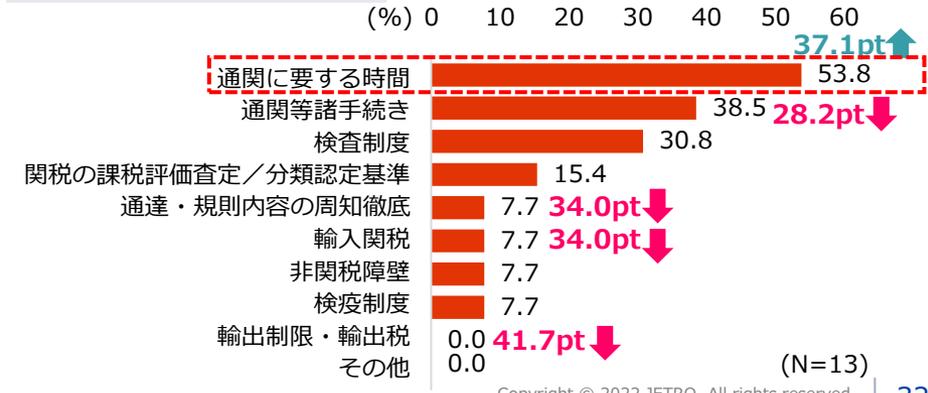
雇用・労働（複数回答）



財務・金融・為替面（複数回答）



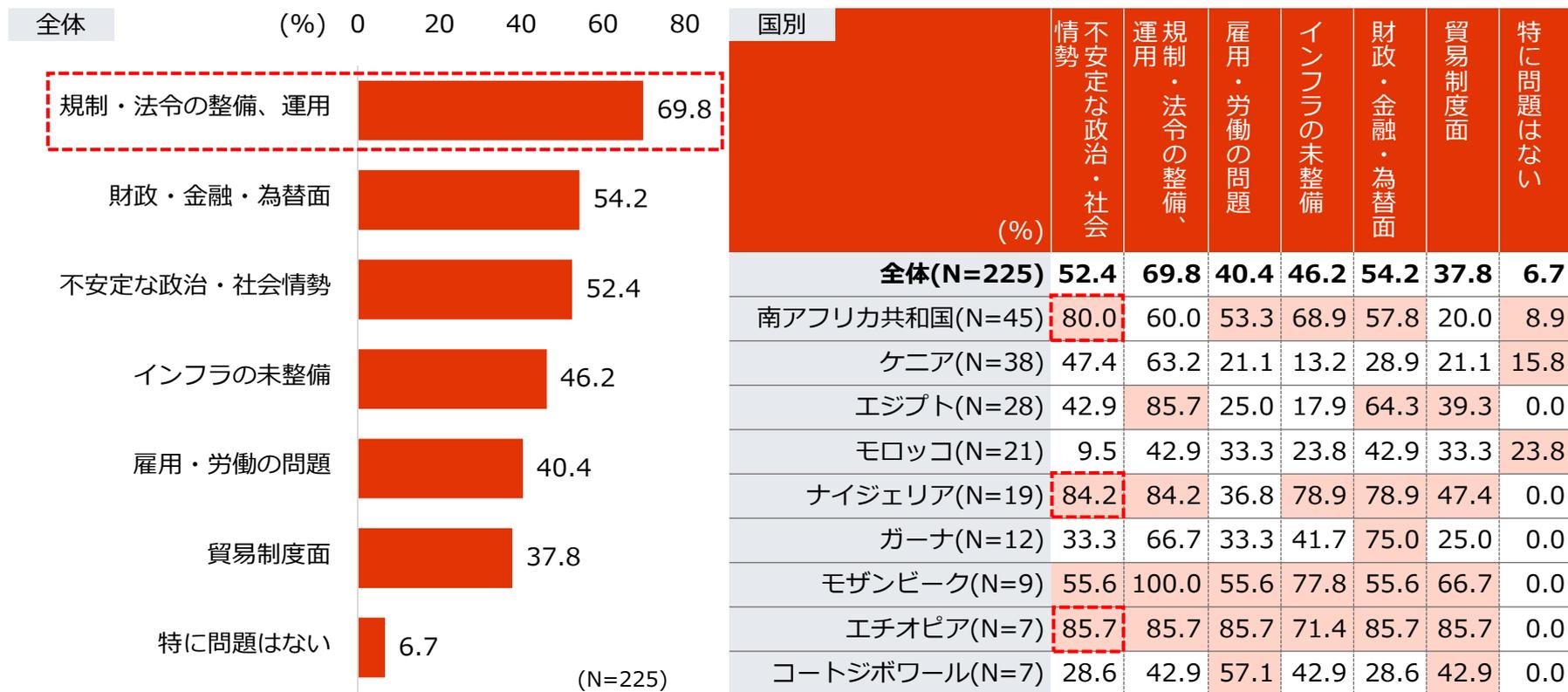
貿易制度面（複数回答）



6 | 投資環境面での課題（対象国全体・国別）

- 約7割の企業が「規制・法令の整備、運用」をアフリカ投資のリスクと回答し、エジプト、ナイジェリア、モザンビーク、エチオピアで平均を上回った。
- 「不安定な政治・社会情勢」では、南ア、ナイジェリア、エチオピアが8割を超えた。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉

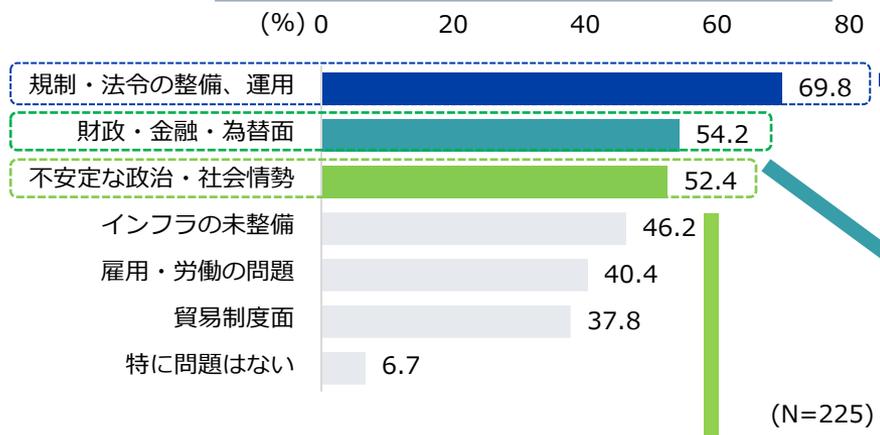


(注) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

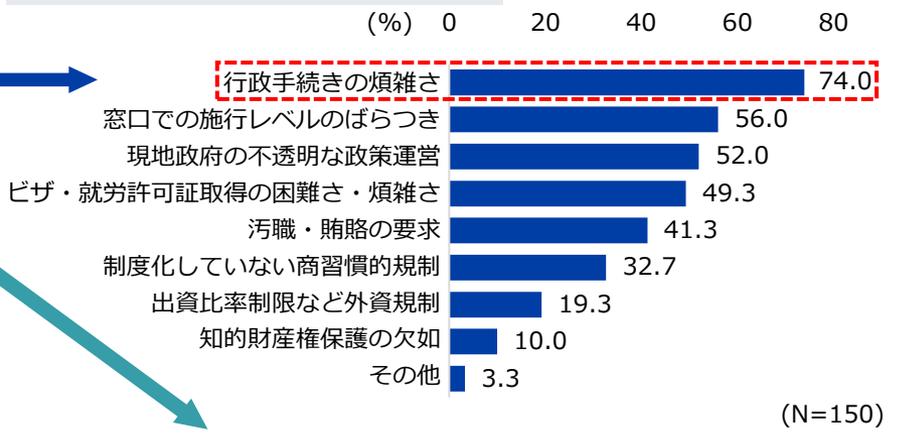
7 | 投資環境面での課題（項目別①）

- 項目別では「規制・法令の整備、運用」のうち「**行政手続きの煩雑さ**」が74%と最大だった。
- 「財務・金融・為替面」では「**不安定な為替**」が約7割でトップ。
- 「不安定な政治・社会情勢」では「**治安**」と「**政治リスク**」が7割超。

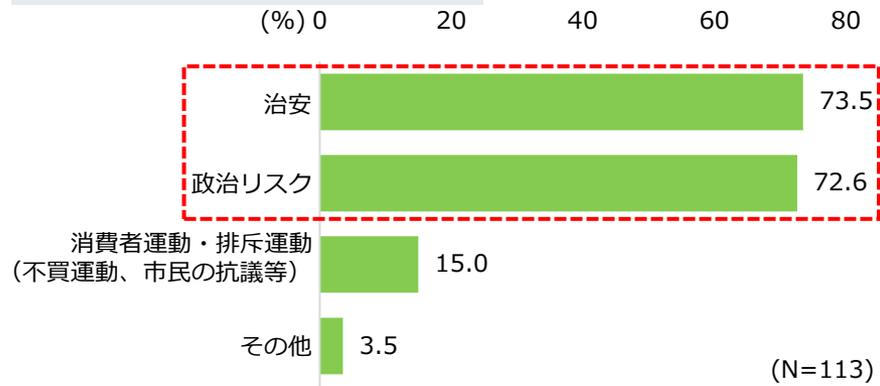
所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



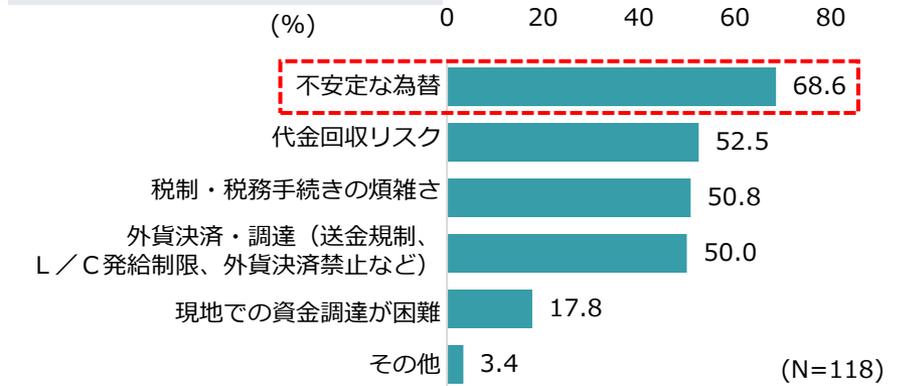
規制・法令の整備、運用（複数回答）



不安定な政治・社会情勢（複数回答）

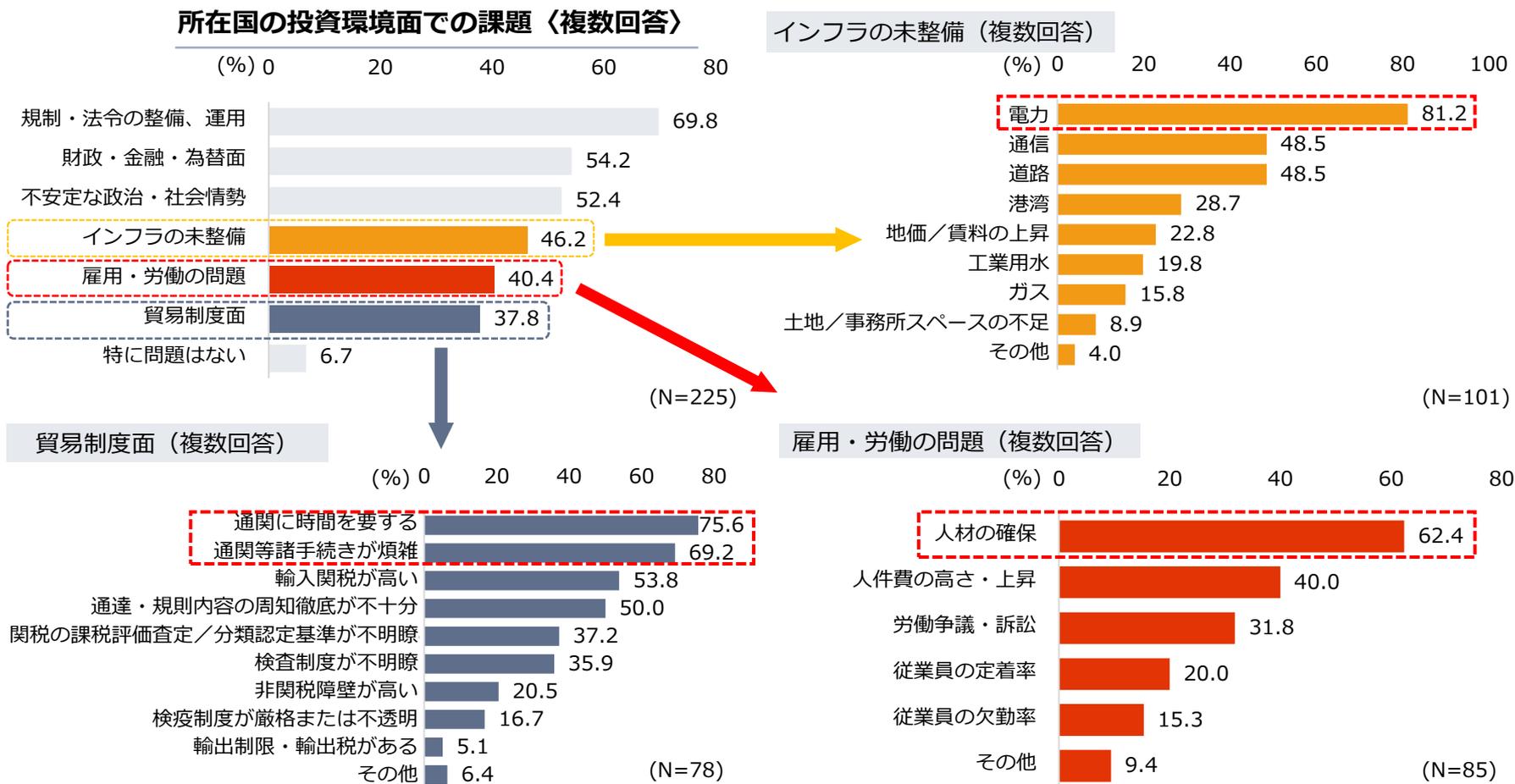


財政・金融・為替面（複数回答）



8 | 投資環境面での課題（項目別②）

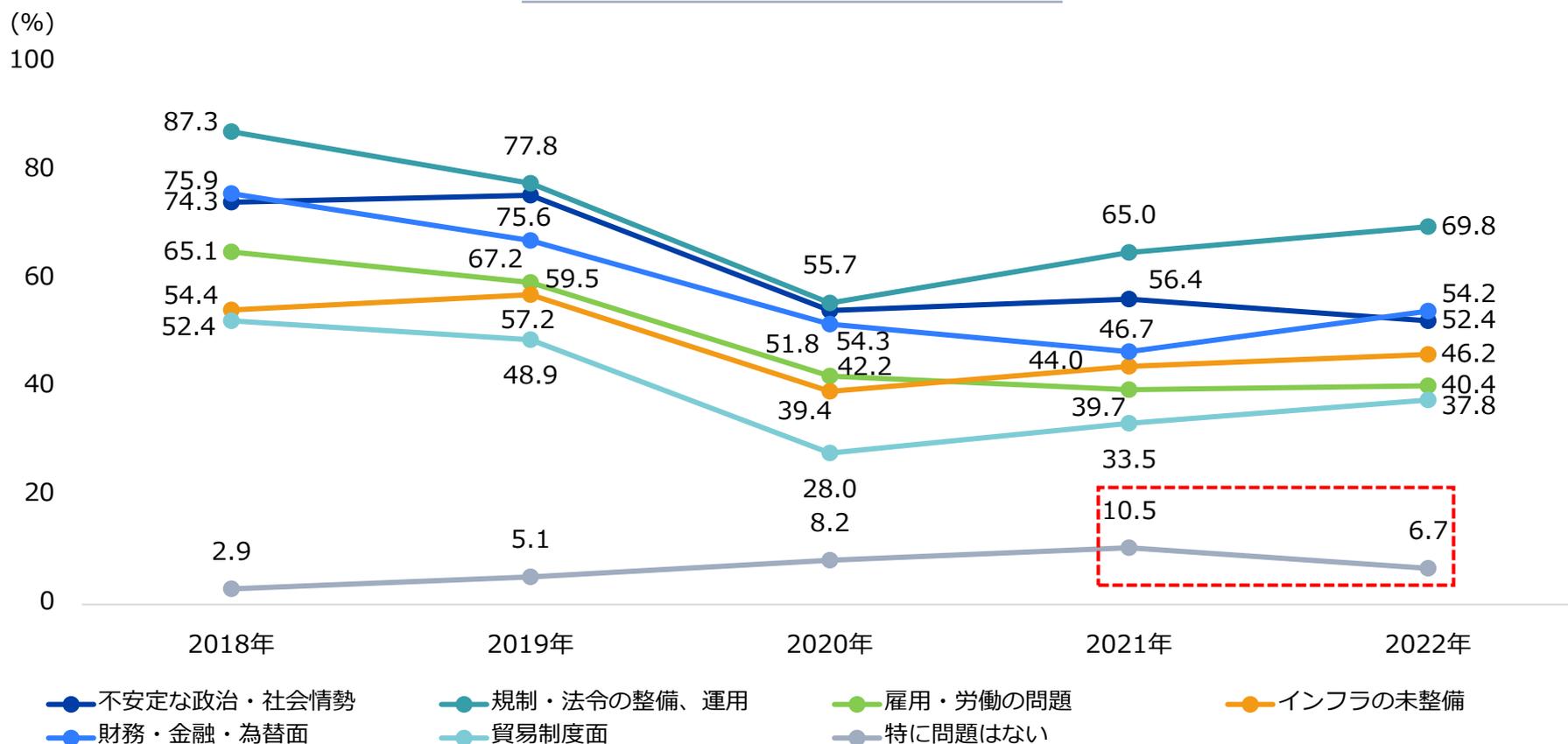
- 「インフラの未整備」では「電力」不足が8割を超えた。「雇用・労働の問題」では「人材の確保」が62.4%で最大となった。
- 「貿易制度面」では「通関の所要時間」が75.6%、「通関等諸手続きが煩雑」が7割弱で続く。



9 | 投資環境面での課題（項目別推移）

- 「雇用・労働の問題」は改善傾向が続く一方、「財務・金融・為替面」に関する課題は増加に転じた。
- 「規制・法令の整備、運用」は約7割に増加し、引き続きリスクとして最も多くの回答を集めた。
- 「特に問題はない」と答えた企業は減少。**何かしらのリスクがあると考える企業が増加**している。

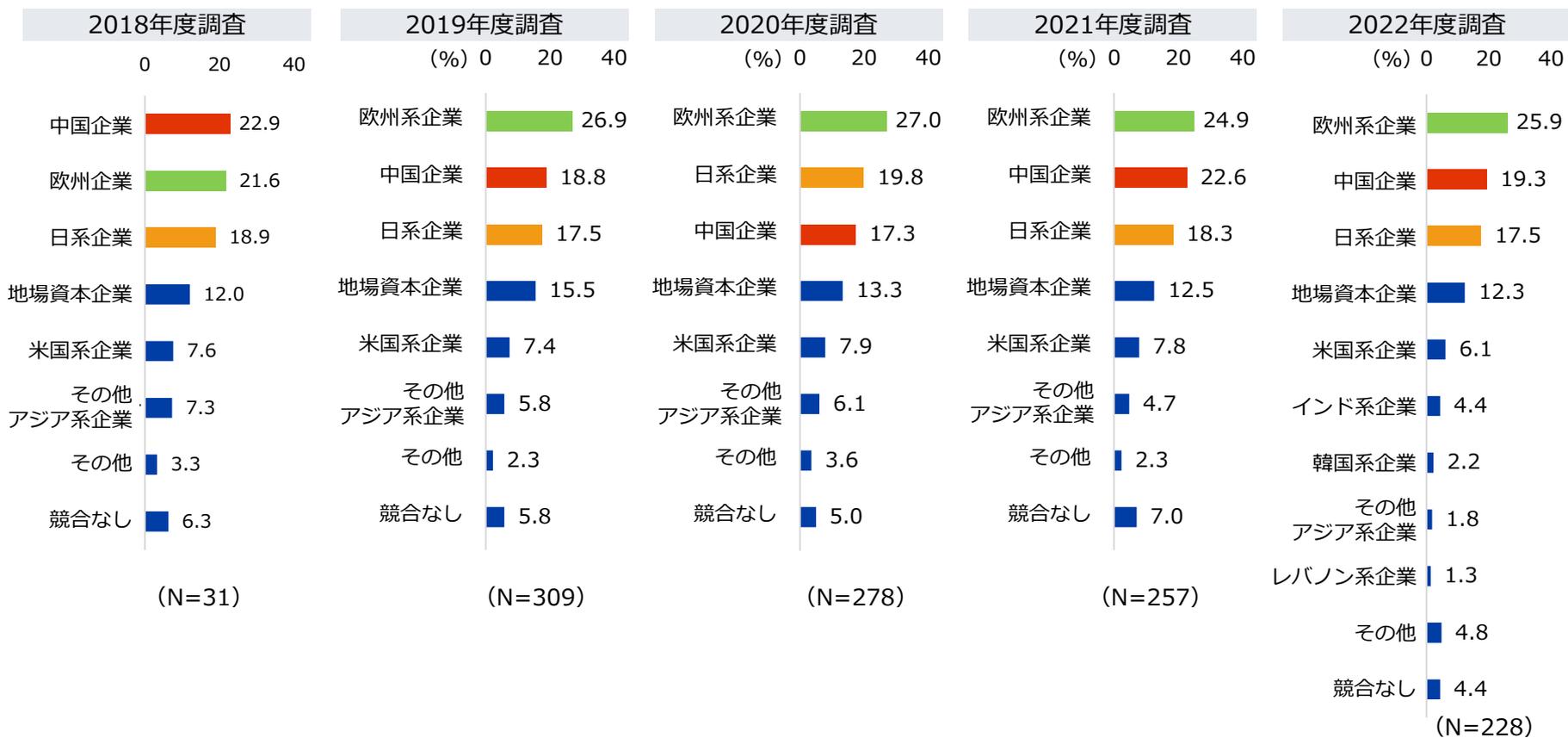
所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



10 | 第三国企業との競合

- 2019年から4年連続で、**欧州系企業が競合企業**として最も高い位置づけで、昨年比では割合も増加。
- 2018年にトップだった中国企業が前年に続く2位となり、3位に日系企業が続く。

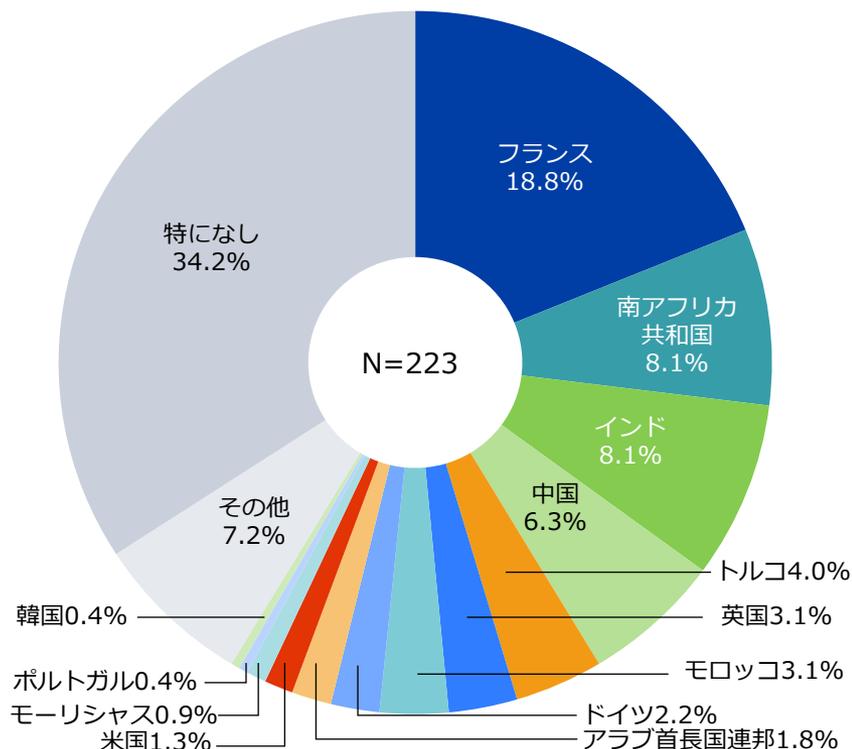
最も競合関係がある企業の割合の推移



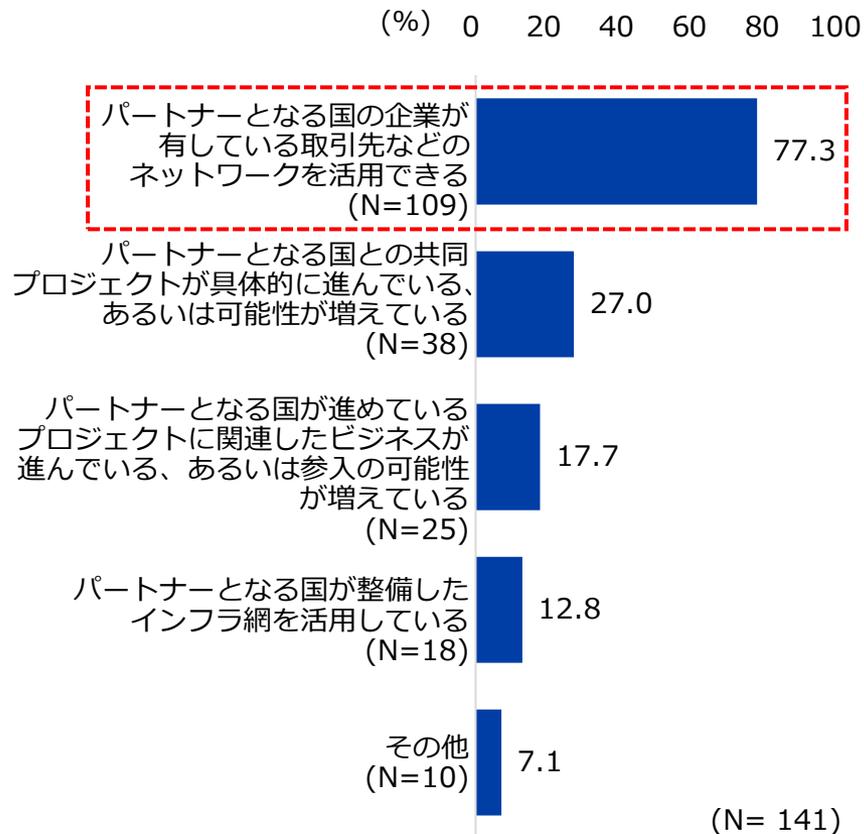
11 | 第三国企業との連携

- パートナーとなりうる第三国企業は、昨年度に引き続きフランス、南ア、インドが上位を占めた。中国企業については、競合とみなす企業が前年から減少したが、パートナーと考える割合も減少。
- チャンスやメリットについては「パートナーとなる国の企業が有している取引先などのネットワークを活用できる」と考える企業が8割弱と最も多い。

第三国連携のパートナーとなる国



チャンスやメリット〈複数回答〉



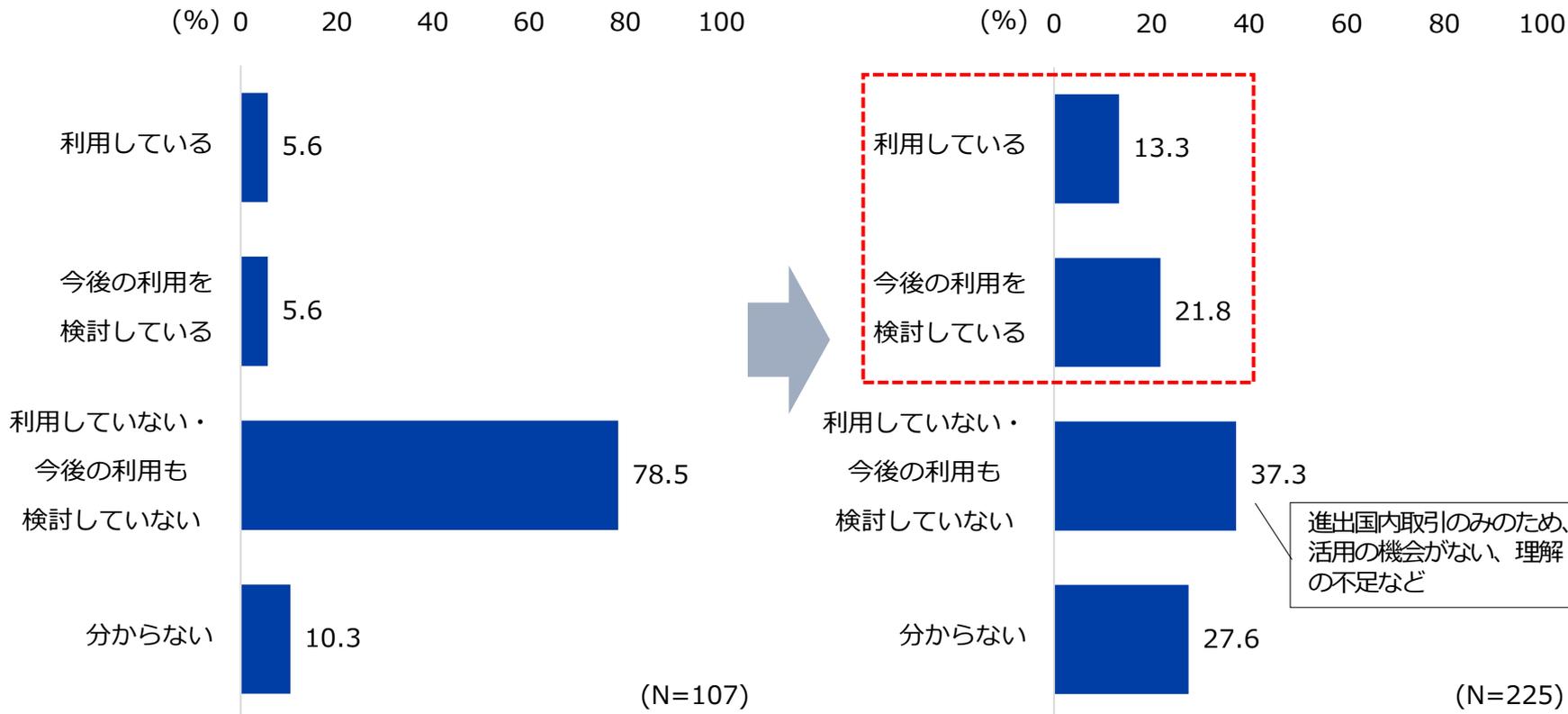
12 | FTA・関税同盟の利用状況（全体）

- アフリカ域内外のFTA・関税同盟を利用している企業の割合は2007年から約3倍に増加。
- 「今後の利用を検討している」とする企業も大幅に増え、2割を超える。
- 利用にあたっての問題点としては「手続きが煩雑」や「規制等の不透明性」が挙げられる。

FTA・EPA・関税同盟の利用状況〈複数回答〉

<参考：2007年度調査>

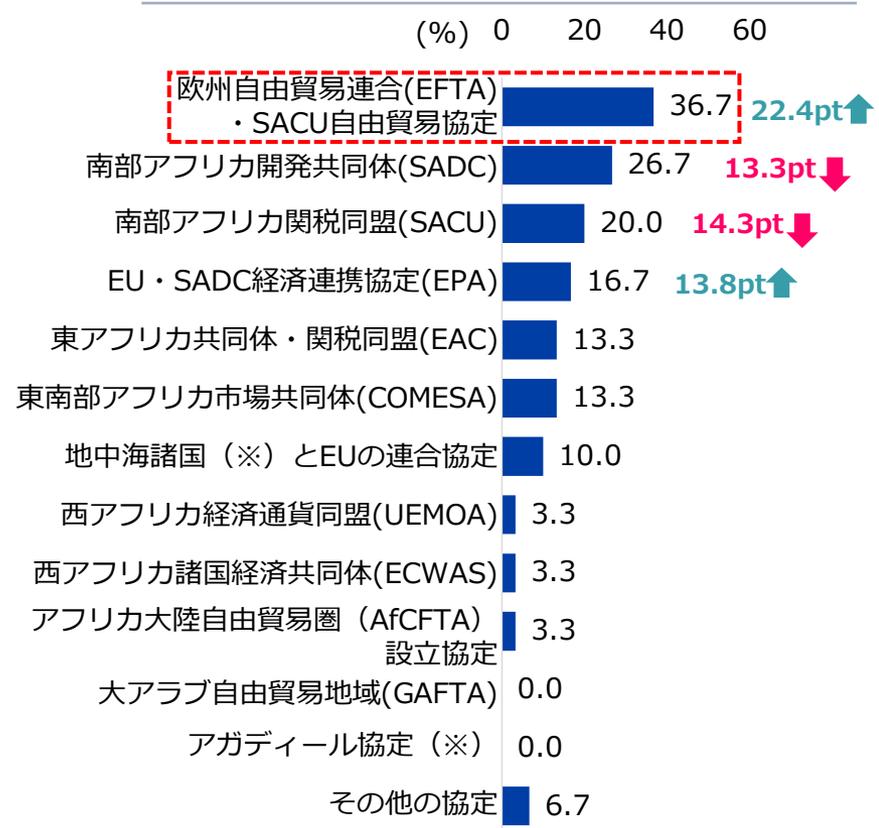
<2022年度調査>



13 | FTA・関税同盟の利用状況（協定別）

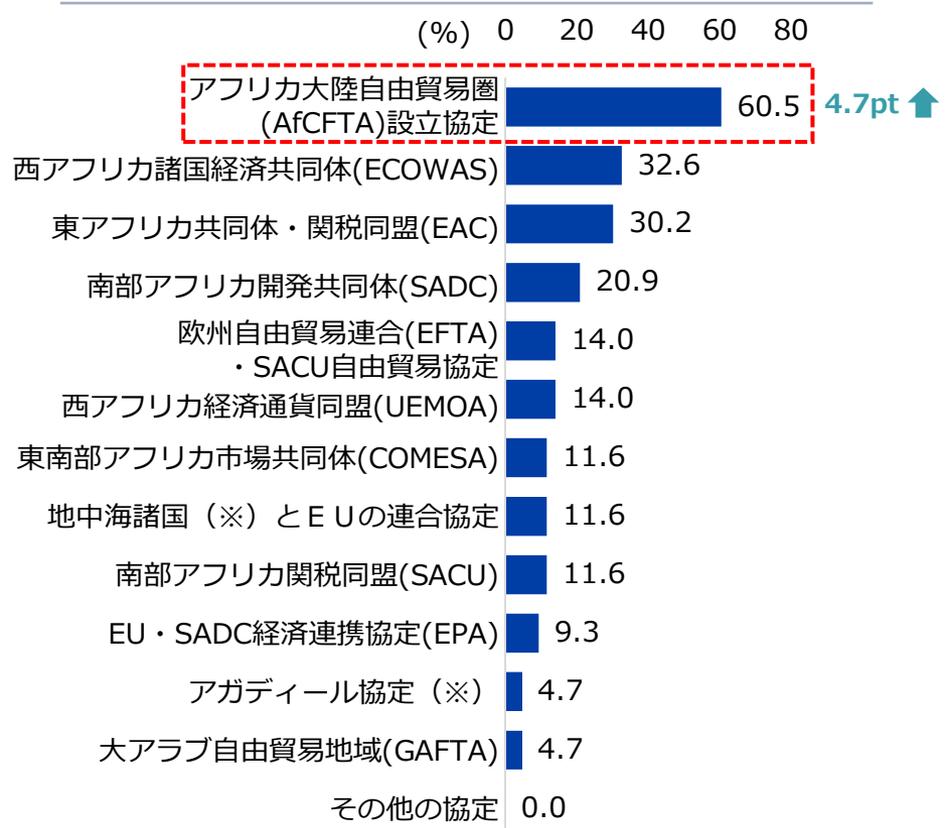
- 現在利用している関税同盟の中ではEFTA・SACU自由貿易協定が最も利用率が高く36.7%だった。
- **AfCFTAについては、6割以上の企業が利用を検討**している。ビジネス機会の拡大のほか、関税の撤廃・削減や税関手続きの簡素化を期待する声が多い。

利用しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



(N=30)

利用を検討しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



(N=43)

※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

JETRO

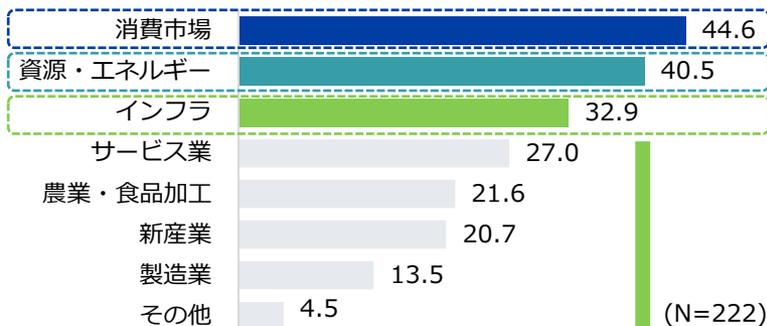
IV.有望ビジネス分野・注目国

1 | 今後の有望ビジネス分野（分野別①）

- 今後の有望ビジネス分野は、**人口増を背景に「消費市場」がトップ**。中でも「食品」が6割弱を占めるほか「輸送機器」も半数以上を占めた。
- 「資源・エネルギー」が「インフラ」を抜き2位に浮上。特に**太陽光のポテンシャル**が注目されており、半数以上を占める結果に。

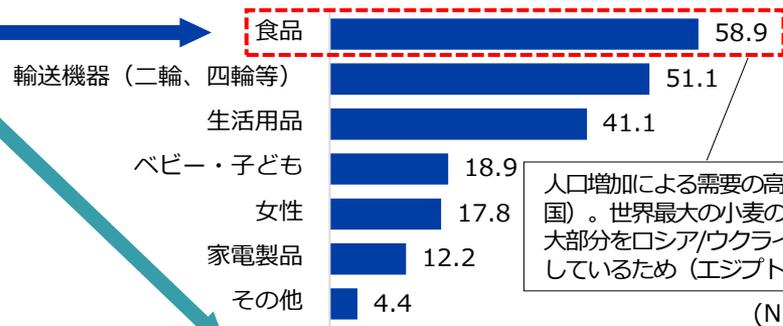
有望視するビジネス分野（複数回答）

(%) 0 10 20 30 40 50



消費市場（複数回答）

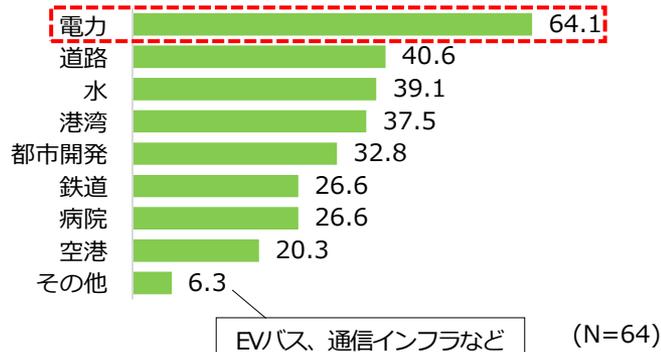
(%) 0 20 40 60 80



人口増加による需要の高まり（各国）。世界最大の小麦の輸入国で、大部分をロシア/ウクライナに依存しているため（エジプト）。

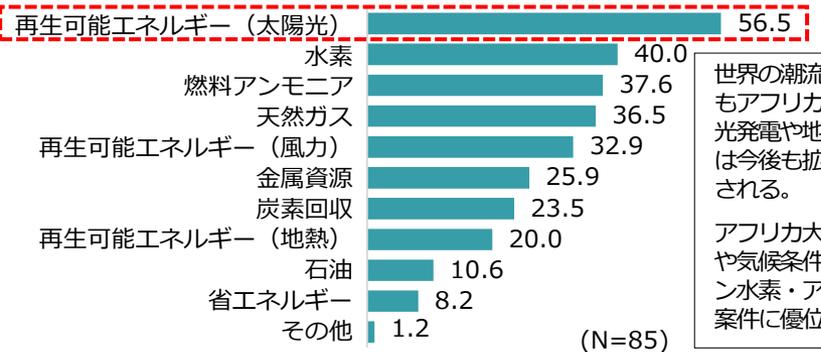
インフラ（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



資源・エネルギー（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



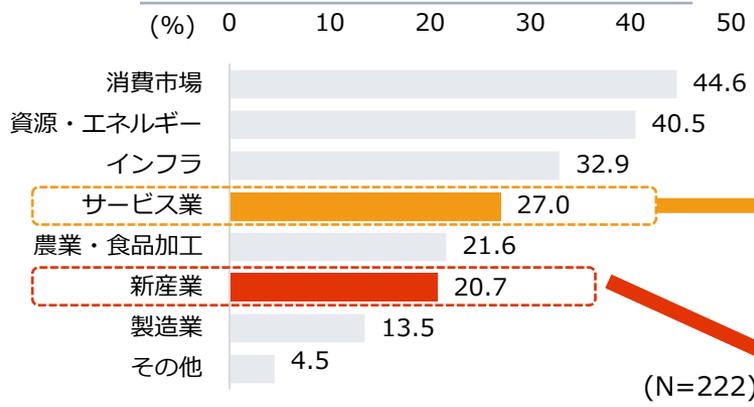
世界の潮流を考えるとアフリカでの太陽光発電や地熱発電等は今後も拡大が予想される。

アフリカ大陸は立地や気候条件でグリーン水素・アンモニア案件に優位性がある。

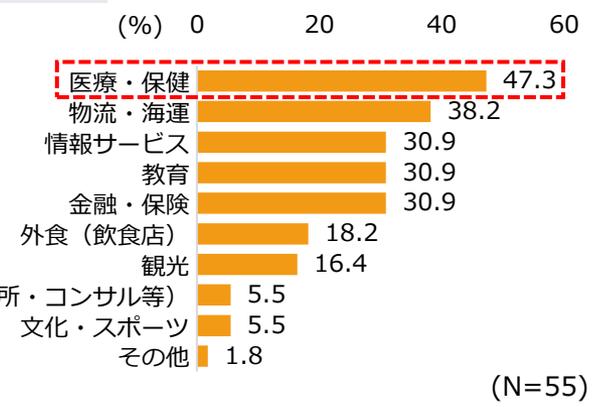
2 | 今後の有望ビジネス分野（分野別②）

- サービス業では「医療・保健」がトップを維持。人口増や平均寿命の改善などで医療機器の重要性が増すことを見込む。
- 新産業では、前年8位だった「EV」がトップに浮上。

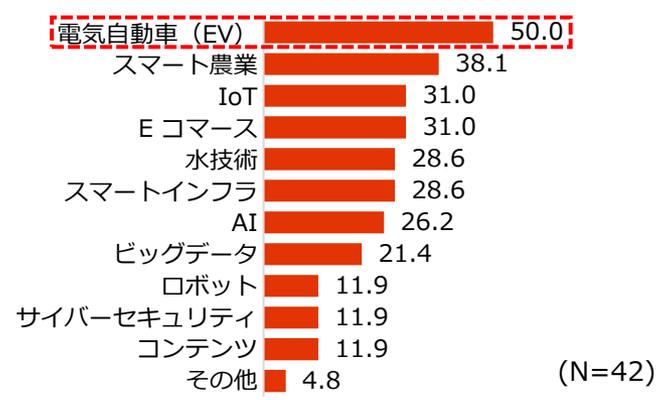
有望視するビジネス分野（複数回答）



サービス業（複数回答）



新産業（複数回答）



<農業・食品加工>

- ・ 穀物・野菜・果物などの栽培や加工（カカオ、ゴマ、大豆、カシューナッツ、マンゴー、茶など）
- ・ 農産物の輸出、加工食品の包装や検査、農業機械化など

<製造業の分野や製品>

- ・ 自動車産業、農機分野
- ・ ITテクノロジー関連部品、基礎化学品など

3 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（日本食）

- 日本からアフリカへの食品輸出はサバなど魚類が約9割を占める。
- アフリカでは経済成長や所得水準の向上に伴い、旺盛な消費意欲が見られ、食生活を含めたライフスタイルが変化しつつある中、日本食の認知度も徐々に高まっている。

日本の対アフリカ 食料品 品目別輸出の推移（1,000ドル）

品名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
魚並びに甲殻類など	149,242	170,841	115,123	93,916	114,612
穀物	9,270	10,642	11,463	8,983	8,174
肉、魚又は甲殻類などの調整品	3,291	4,718	5,300	6,271	5,785
各種の調製食料品	1,438	1,846	2,032	1,778	2,555
飲料、アルコール及び食酢	229	945	1,406	697	965
コーヒー、茶、マテ及び香辛料	148	378	607	192	656
穀物、穀粉、でん粉などの調整品	187	237	295	234	287
動物性又は植物性の油脂など	413	95	103	131	114
穀粉、加工穀物、麦芽など		9	9	3	84
食用の野菜、根及び塊茎	95	87	73	75	45
野菜、果実、ナットなどの調整品	68	57	74	27	44

（出所）Global Trade Atlasよりジェトロ作成



ナイジェリアのスーパーで売られる日本の食料品売り場（ジェトロ撮影）



ナイジェリアの日本食料理店で提供されている寿司（ジェトロ撮影）



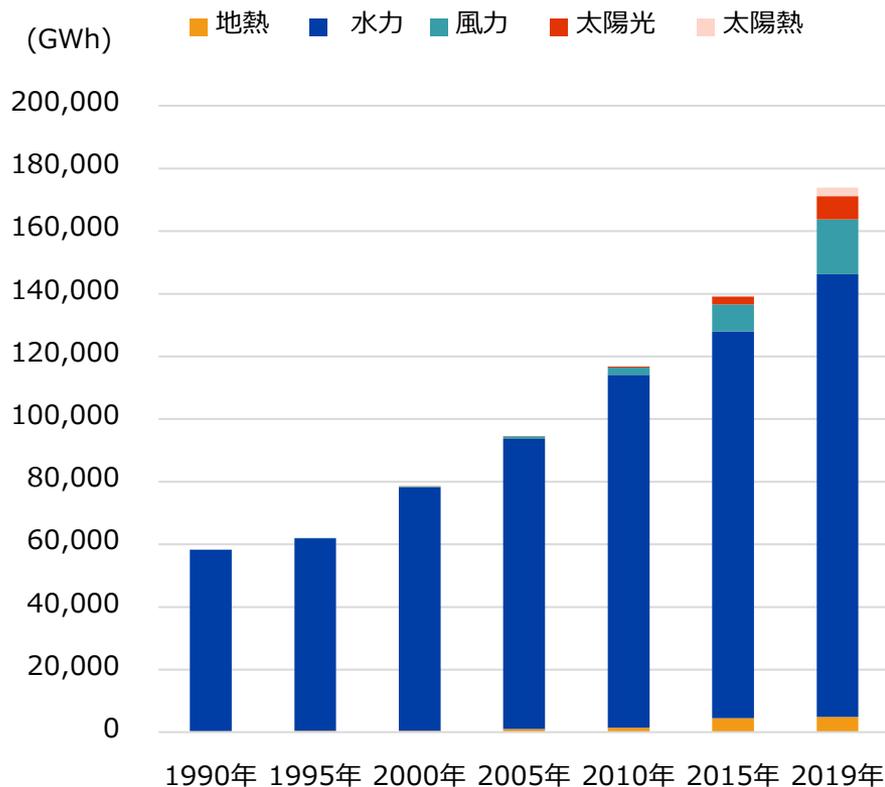
ケニアの日本食料理店で提供されているラーメン（ジェトロ調査レポート「アフリカの食品・飲料市場調査（ケニア編）」より）

参考記事：アフリカにおける日本食ビジネスの可能性
アフリカの食品・飲料市場調査（モロッコ、ケニア）

4 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（グリーン分野）

- アフリカは太陽光や風力など、土地や気候など地理的条件に恵まれており、グリーン水素製造などの分野で大きなポテンシャルを有する。再エネによる発電量が年々増加。
- 2022年11月にエジプトで国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が行われ、気候変動に対する具体的な行動指針が示された。

アフリカの再エネによる発電量の推移



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)



COP27会場（ジェットロ撮影）



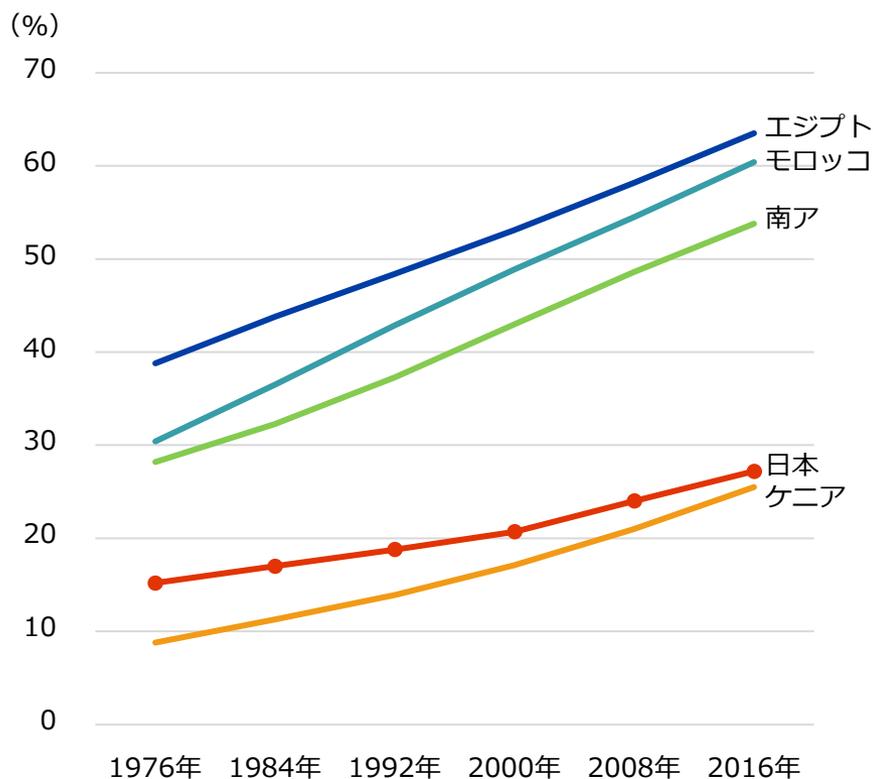
モロッコの太陽光発電複合施設 (MASEN提供)

参考記事：[COP27に向けて注目される中東・アフリカのグリーンビジネス](#)
[アフリカにおけるグリーンエネルギー分野のビジネスチャンス](#)

5 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（医療・保健分野）

- アフリカでは経済成長を背景に生活スタイルが変化しており、糖尿病などの現代病が急増。エジプト、モロッコ、南アでは肥満の基準とされるBMI（体格指数）で25を超える人口が急増。
- 生産年齢人口の増加と経済成長によって中間層と高所得者層が増大すると、それに伴いアフリカでも高度な医療サービスが求められるようになることが見込まれる。

BMI25を超える人口割合の推移



(出所) 世界保健機関 (WHO)

日本の対アフリカ 医療品 品目別輸出の推移 (1,000ドル)

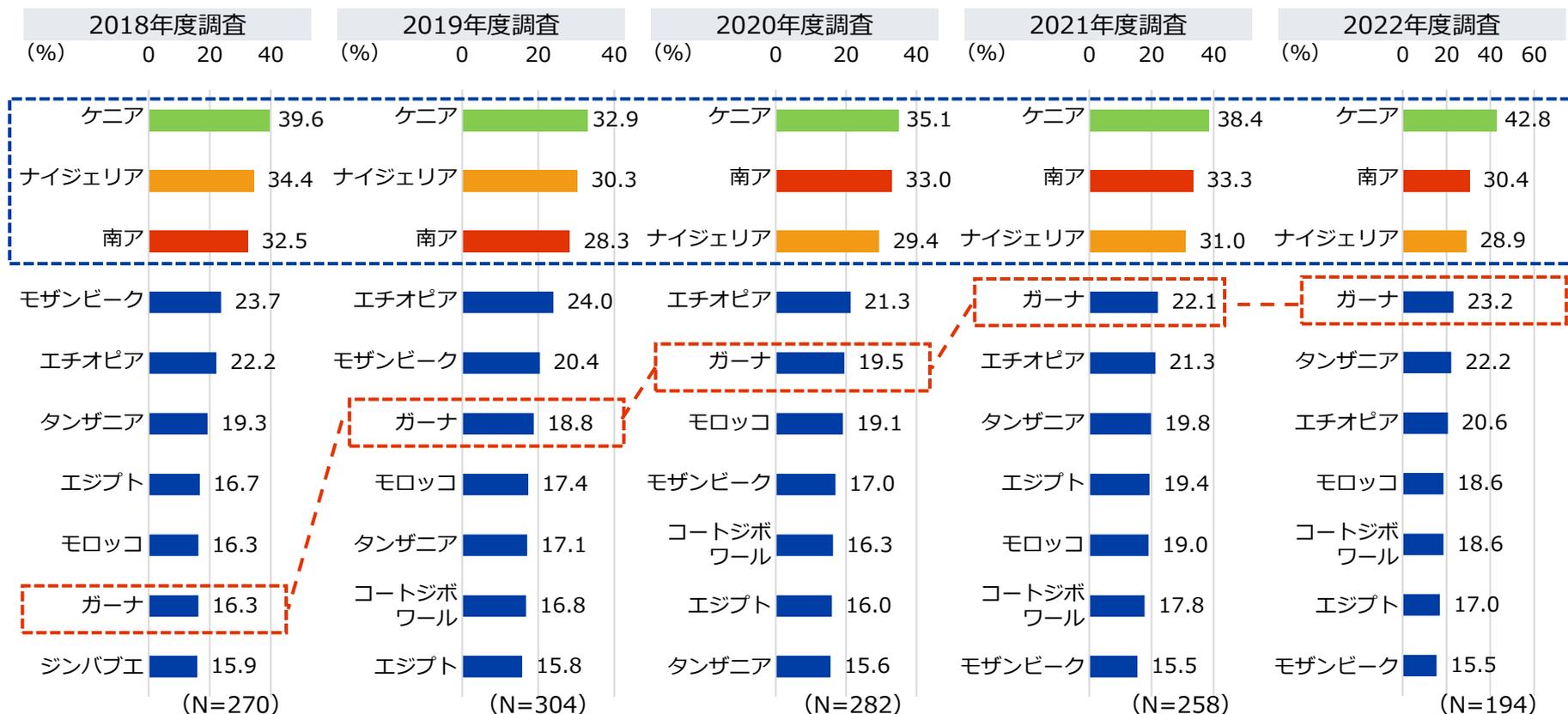
品目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
医療用又は獣医用の機器	33,112	33,915	33,400	31,866	35,517
測定用又は検査用の機器等	4,938	4,490	12,333	10,084	5,094
走査型超音波診断装置	4,196	7,383	6,559	6,705	5,061
その他の機器 (眼科用)	4,839	5,261	5,577	2,786	3,519
磁気共鳴画像診断装置	4,510	3,206	3,334	3,452	1,656
金属製の管針及び縫合用の針	1,169	854	498	955	1,088
歯科用エンジン	41	9	90	486	725
心電計	105	109	52	221	435
脱脂綿、ガーゼ、包帯等	365	559	486	588	392
紫外線又は赤外線を使用する機器	3		16		20
注射器	103	6	36	7	10

参考記事：[アフリカにおける医療機器ビジネスの可能性](#)

6 | 今後の注目国

- 注目国では上位3か国（ケニア、南ア、ナイジェリア）に変動なし。トップのケニアはスタートアップの勃興やインフラ需要の拡大が注目されている。
- 近年右肩上がりのガーナは、順位こそ4位のままだが、その割合は23.2%に上昇。政治の安定や経済規模の拡大、言語面での障壁の低さなどもあり、西アフリカの拠点として注目する見方も。

注目国上位10か国の推移(複数回答)



7 | 今後の注目国 参考 | 1~10位の注目国と企業コメント<複数回答可>

	国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=194
1	ケニア	42.8	スタートアップの勃興と連携の可能性、インフラ需要の拡大、東アフリカのハブ機能、安定した政治・経済、政府による輸出業奨励、日本のODA・投資事業、建設需要、自動車産業の拡大、市場規模と今後の発展の可能性、インフラ関連、脱炭素・再エネ・グリーンビジネス	
2	南アフリカ共和国	30.4	アフリカにおける経済・製造・輸出の拠点、自動車産業・市場の成長、鉱物資源の輸出機会、グリーンアンモニア・水素、脱炭素・グリーンビジネス	
3	ナイジェリア	28.9	人口、市場規模、若年層市場の大きさ、資源エネルギー、経済発展による購買力の向上、農業、農機、消耗品市場、サービス業、自動車部品、医療機器	
4	ガーナ	23.2	比較的安定した政治情勢、経済規模の拡大、エネルギー開発、自動車産業、カカオ製品取引、西アフリカ拠点の候補地、政府による輸出業奨励、自動車部品、医療機器、同一事業の横展開先としての有望性、言語（英語）、食料、石油・ガス	
5	タンザニア	22.2	資源エネルギー、インフラ関連事業、良好な観光資源（自然）の保全状態、人口、市場潜在性、天然ガス、鉱物資源、発電、送配電、農業、同一事業の横展開先	
6	エチオピア	20.6	経済の発展、地熱発電、農業、農機、縫製市場の盛衰、インフラ関連事業、グリーン事業、建設需要、巨大消費市場、発電、送配電、繊維、通信事業	
7	コートジボワール	18.6	資源エネルギー、西アフリカ・フランス語圏のハブとしての期待、農業、農機、政経の安定、内需、消耗品市場、発電、送配電、食料、日本のODAの継続	
7	モロッコ	18.6	政治・ビジネス環境の安定、インフラ整備の需要拡大（港湾・社会インフラ）、再エネ・グリーンビジネス、食品ビジネス機会の拡充、観光産業、農機、製造業、海水淡水化	
9	エジプト	17.0	人口増加、市場規模、更なる電力インフラ新設・整備、再エネ、関連会社からの製品調達	
10	モザンビーク	15.5	天然ガス開発、資源エネルギー、更なる電力インフラ新設・整備、日本のODAの継続、経済成長、植林資源	

8 | 今後の注目国 参考 | 11位以下の注目国と企業コメント<複数回答可>

国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=194
11 ウガンダ	13.4	市場の成長性、日本のODA事業、インフラ関連、経済発展による購買力向上、同一事業の横展開先、発電、送配電、繊維、石油	
12 アルジェリア	10.8	天然資源開発、欧州向け天然ガス輸出増加による鉄鋼製品の需要増加、若年層市場の大きさ	
12 コンゴ民主共和国	10.8	人口、市場規模、金属資源、銅やコバルト製錬プラント、内需、排出権	
14 ザンビア	9.3	インフラ関連、自動車部品、医療機器、金属資源、発電、送配電、銅製錬プラント、売上の拡大	
15 マダガスカル	8.2	日本のODA事業の拡大・継続、カカオ豆の調達、比較的安定した治安、農機、自動車部品、医療機器、鉱物資源	
16 アンゴラ	7.7	資源エネルギー、市場の成長性、農機、自動車部品、医療機器	
16 ルワンダ	7.7	インフラ関連、投資環境、IoT、食料、機械	
18 カメルーン	6.2	人口、市場潜在性、内需、同一事業の横展開先としての有望性、ナイジェリアからのアクセス、カカオ豆の調達	
18 ジンバブエ	6.2	市場の成長性、金属資源、製薬企業における分析装置需要	
20 モーリシャス	4.1	低い法人税率、脱炭素、コロナ後の観光地需要拡大	

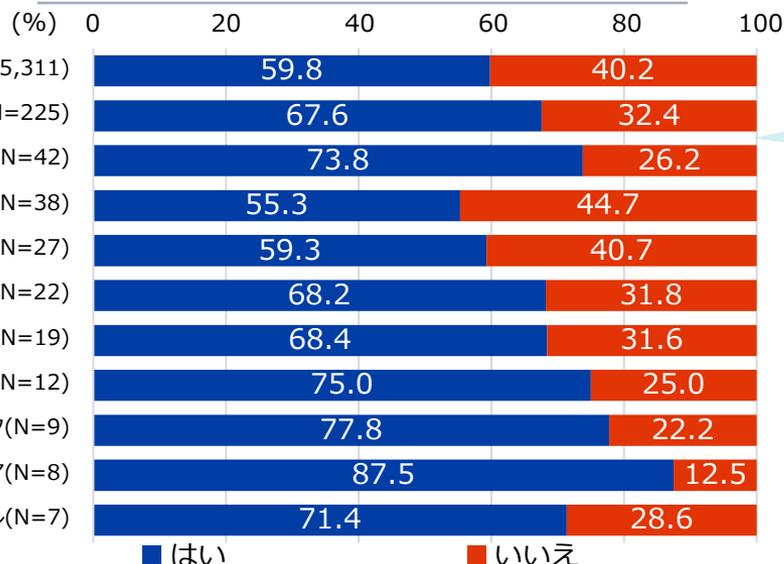
JETRO

V.参考

1 | 人権への取り組み (1)

- 人権問題を経営課題と認識する企業は67.6%。エチオピアで9割弱だったほか、モザンビーク（77.8%）、ガーナ（75%）、南ア（73.8%）、コートジボワール（71.4%）で7割超え。
- 人権デューディリジェンス（DD）を実施する企業は41.5%。現在は実施していないものの、今後実施予定の企業は11.6%で、半数以上の企業が人権DDを実施する方針。

人権の問題を経営課題として認識しているか



「はい」を選択した理由

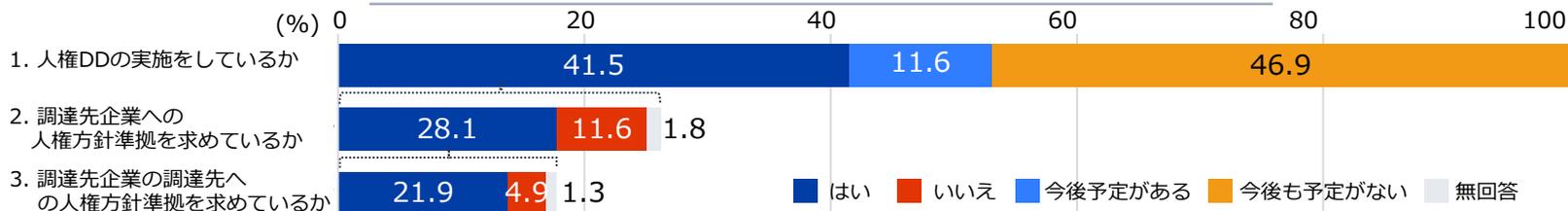
- ・不法労働や若年層労働者等に関し特に厳しく管理監督している。
- ・児童労働などが無いかの確認は重要。
- ・人権問題に関与している企業との取引は行わない方針。
- ・欧州系の客先より明確に対応を求められるケースが増えている。
- ・人権に関する体制が契約締結などで重視されるトレンドが始まっている。
- ・現地の人々と関わる事項も多いため、常に人権にかかわる問題については意識して業務を遂行している。
- ・社内でEラーニング研修を幾度も行っている。
- ・経済産業省が検討会を開始する等、全ての企業に対してグローバルに取り組みが求められている。
- ・人権の尊重は、持続可能な事業とするための基盤の1つ。

「いいえ」を選択した理由

- ・意識はしているが経営課題にはなっていない。
- ・まだ事業上の課題として直面したことがない
- ・既に発達している/既に対応している。
- ・仕入れなどの機能がない/直接的なサプライチェーンへの関わりが多くない/職種柄、こうした事案に抵触する要素がない。
- ・サプライチェーンの会社に関する情報が不足している。

(注) 調査対象は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く全地域。

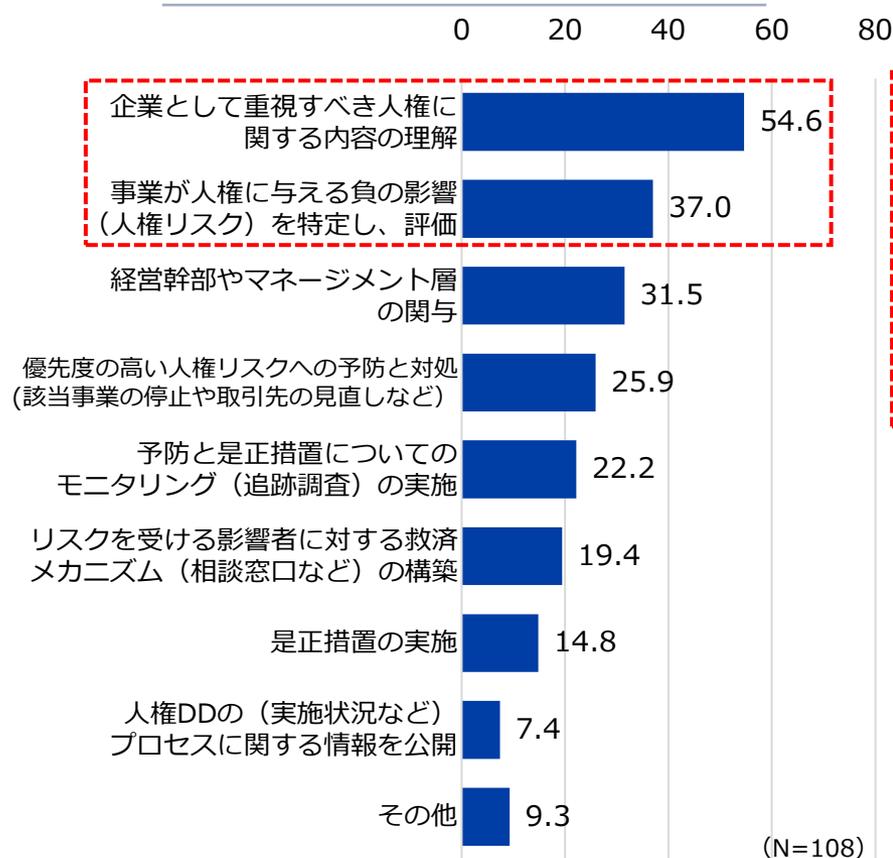
人権デューディリジェンス（人権DD）の実施（アフリカ全体）



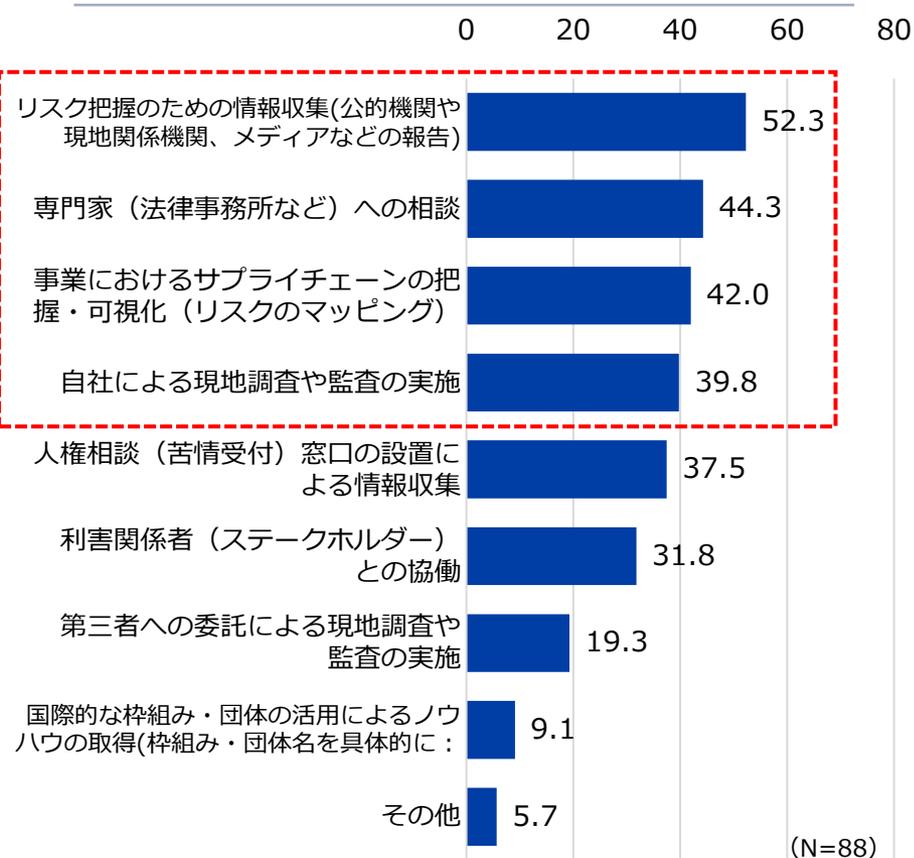
1 | 人権への取り組み (2)

- 人権DDの取り組み上の課題として、半数以上の企業が「内容の理解」と回答したほか、4割弱の企業が「人権リスクの特定・評価」と回答。多くの企業が**実施の前段階で課題を抱える**。
- リスクの特定・評価の取り組みとして半数以上の企業が「情報収集」と回答。そのほか「専門家への相談」「サプライチェーンの可視化」「現地調査・監視の実施」などが4割前後。

人権DDの取り組み上の課題〈複数回答〉



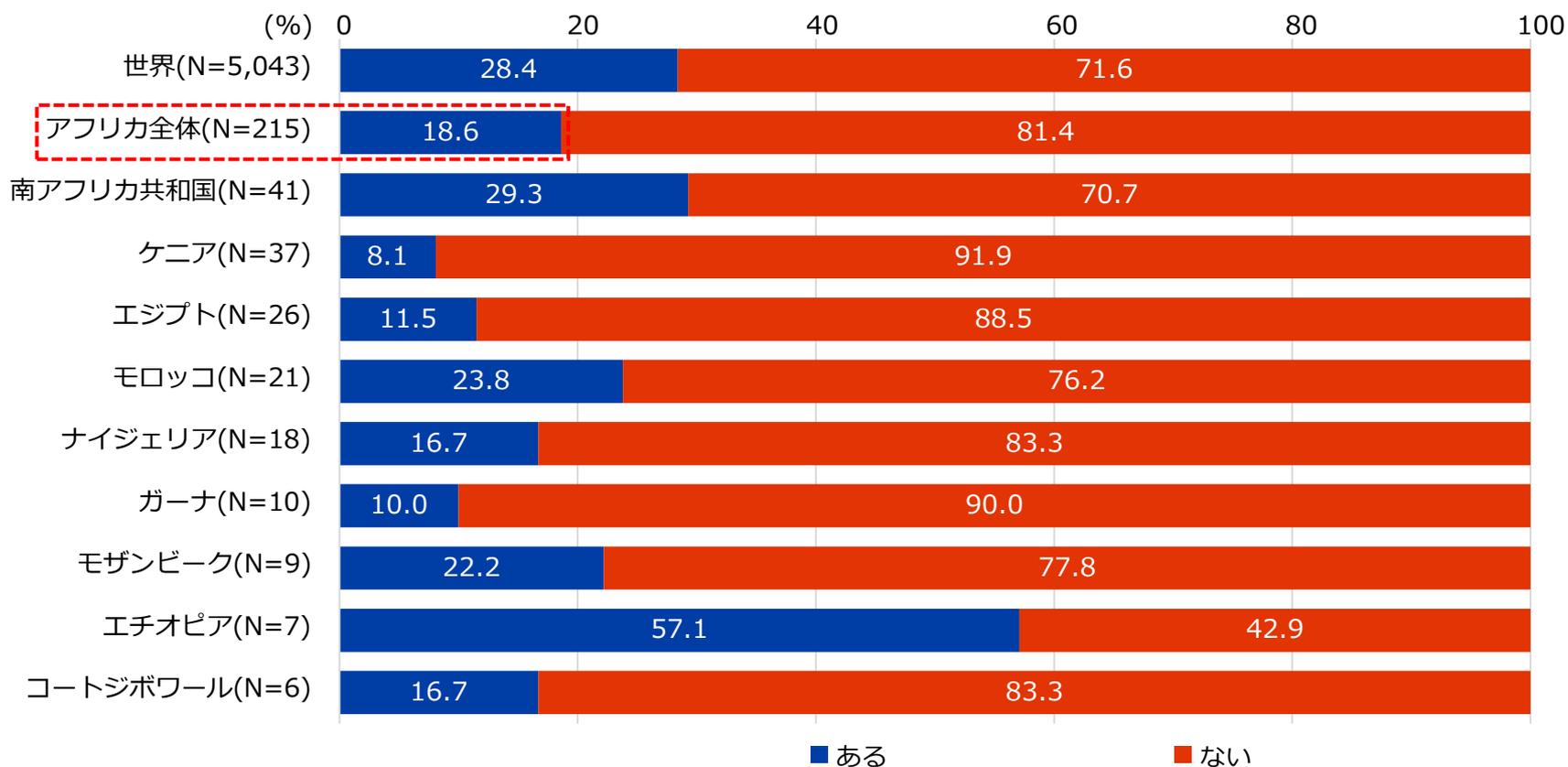
人権リスクを特定・評価の取り組み状況〈複数回答〉



1 | 人権への取り組み (3)

- **人権方針への準拠を求められたことのある企業はアフリカ全体で2割弱。**
- エチオピアで半数を超えるほか、BEE政策を実施する南アで約3割の企業が取引先から準拠要請を受けたことがあると回答。

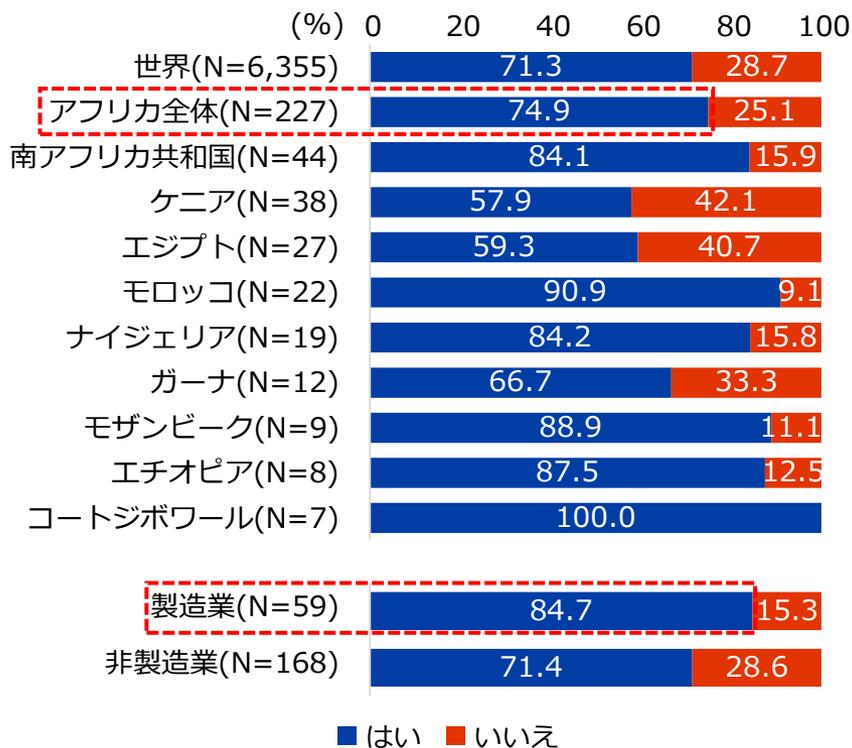
サプライチェーンにおける人権方針への準拠を納品先企業から求められたことがあるか



2 | 脱炭素化への対応 (1)

- **74.9%**の企業が脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）を経営課題と認識。**世界平均（71.3%）と比べて高い**。この傾向は非製造業（71.4%）よりも製造業で顕著で8割を超える。
- 脱炭素化に取り組んでいる企業は54.5%と半数超え。取り組む予定がある企業（26.5%）と合わせて8割超の企業が脱炭素化に取り組む方針。特に製造業は9割弱の企業が脱炭素化を強化する方向。

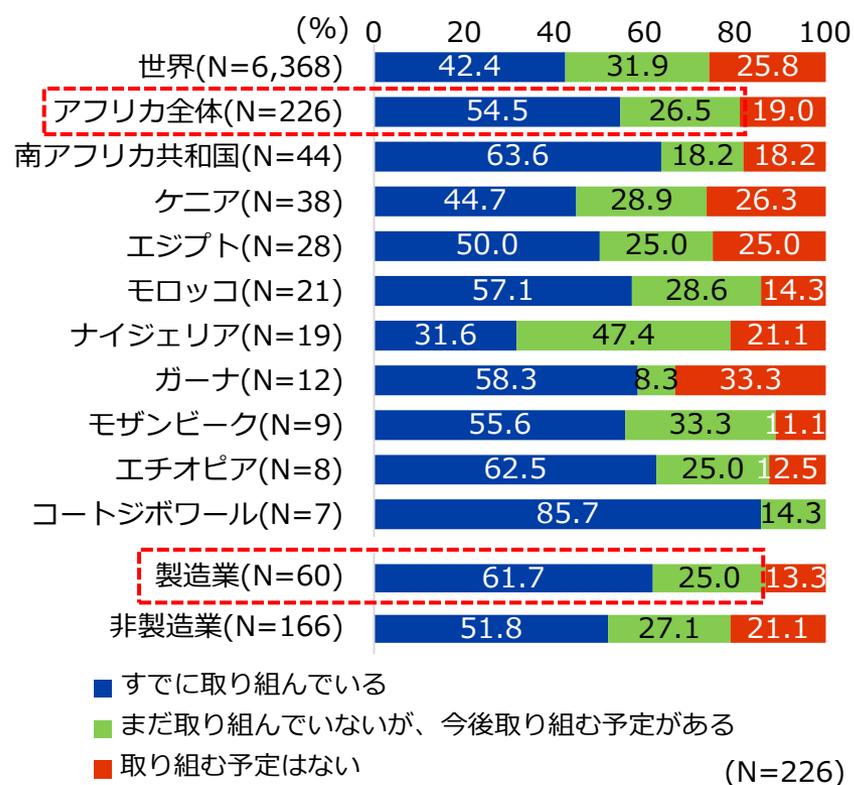
脱炭素化の問題を経営課題として認識しているか



(N=227)

(注) 調査対象は、ロシアを除く全地域。

脱炭素化への取り組み状況



(N=226)

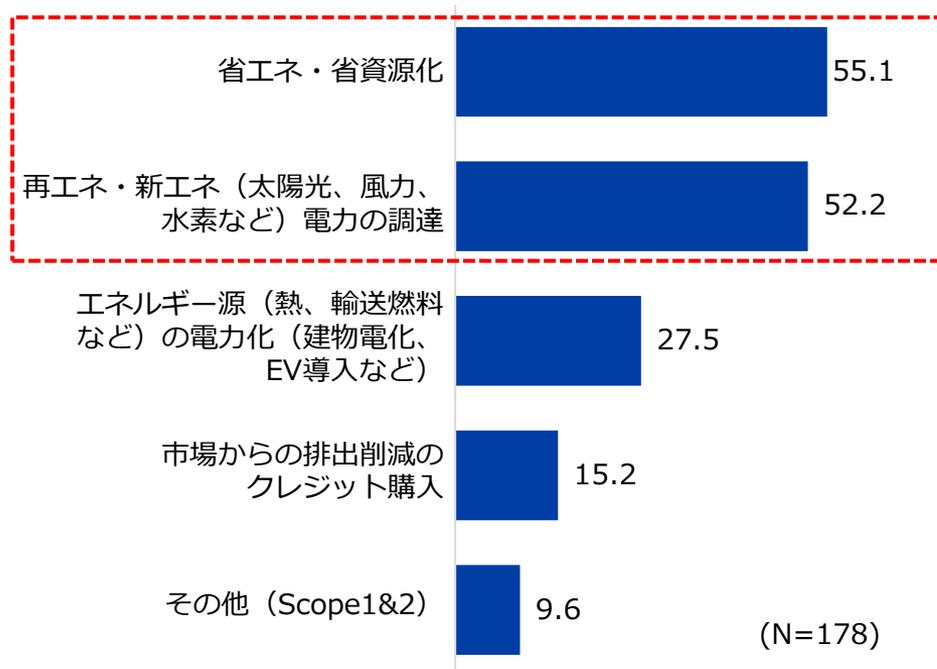
2 | 脱炭素化への対応（2）

- 自社にかかわる排出に対する取り組みの内容としては「**省エネ・省資源化**（55.1%）と「**再エネ・新エネ電力の調達**」（52.2%）が半数を超える。
- サプライチェーンにかかわる排出への取り組みとしては「環境に配慮した新製品の開発」が約4割だった。また、自社のみならず、他社に対しても「グリーン調達」を要求する企業も3割弱。

具体的な取り組み内容(検討中を含む)〈複数回答〉

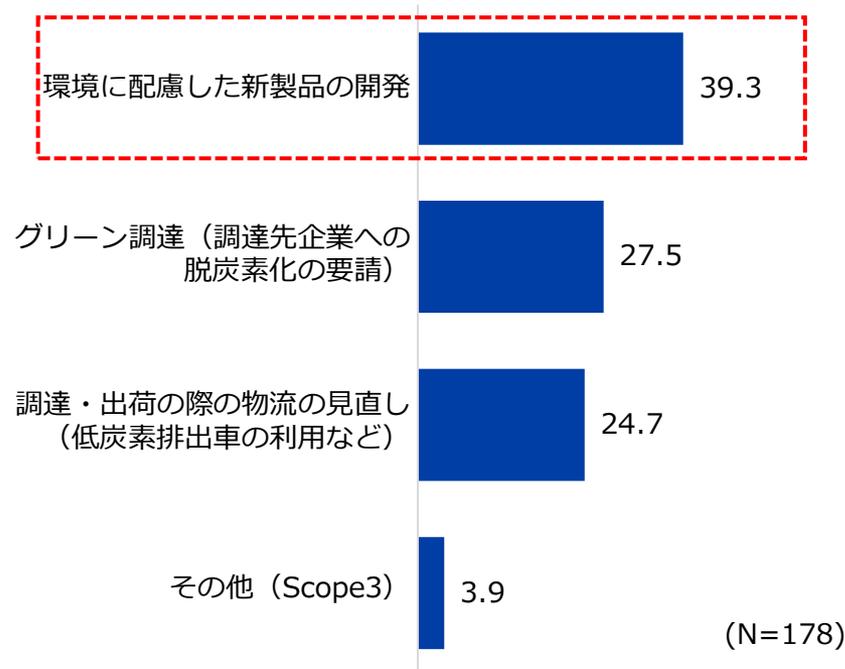
自社に直接または間接的にかかわる排出（Scope1&2）に対する取り組み

(%) 0 20 40 60



自社のサプライチェーンにかかわる排出（Scope3）に対する取り組み

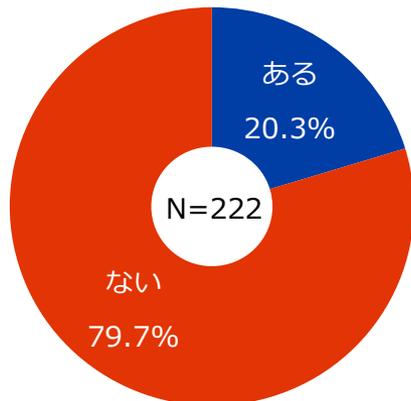
(%) 0 20 40 60



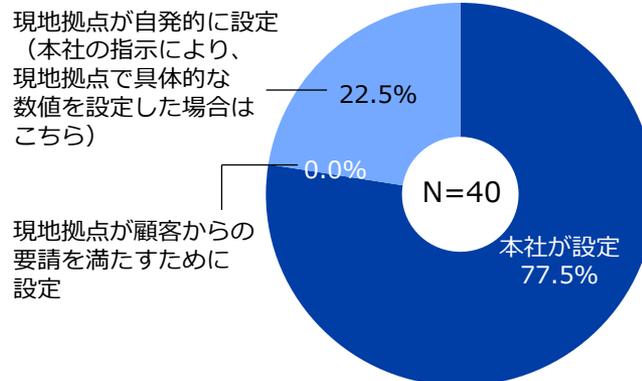
2 | 脱炭素化への対応 (3)

- 現地拠点で排出削減や再エネ利用について独自の数値的目標を定める企業は約2割。そのうち8割弱は本社が設定。
- 独自の数値目標のない企業の約6割は、本社に数値目標はあるものの、現地拠点には達成義務を設定していない場合や、目標の共有にとどまる。

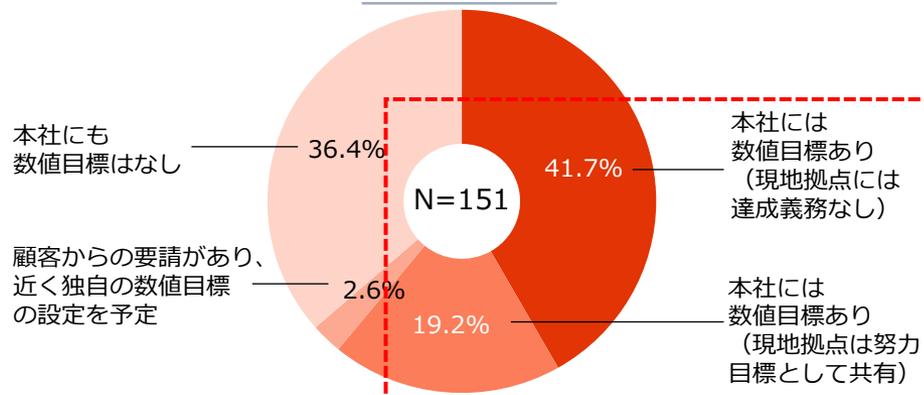
排出削減や再エネ利用に関する
現地拠点独自の数値的な目標の有無



「ある」場合



「ない」場合



具体的な取り組み・今後の取り組み事例

- ・ 工場の電力の20%を太陽光発電でまかなっている。
- ・ 農業残渣を活用したバイオ炭製造及びカーボンクレジット創出。
- ・ ソーラークッカーの使用。バイオガス装置の設置。
- ・ 太陽光発電とバッテリー活用による設備・建物のCo2削減。
- ・ 小型地熱・揚水水力発電ソリューションの提供、高効率な送配電システム、発電所モニタリング&最適化システム導入。
- ・ カカオ農園への日陰樹などの植林、カカオポッドなどのバイオ炭の活用などに関心がある。
- ・ 波力発電、海洋深層水を利用した発電事業等の展開を目指す。
- ・ 再エネ分野への投資や事業形成・事業展開。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220041>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載